

経営参考資料集

2016年11月



目次

■ 本編 目次

事業基盤の特性	1	
電力需要	沖縄県の人口動態	2～3
	入域観光客数	4～6
	大規模都市開発計画	7
	基地返還跡地利用	8
競争環境	小売全面自由化影響	9
電源設備	電源構成	10
	吉の浦LNG火力	11
	供給予備力	12
燃料	ガス供給事業	13
	総合エネルギーサービスの展開	14
離島	収支改善の取り組み	15
	海底ケーブル	16
	可倒式風力発電設備	17
再生可能エネルギー	風力・太陽光発電設備設置状況	18
	再生可能エネルギー接続量	19

■ Q&A編 目次

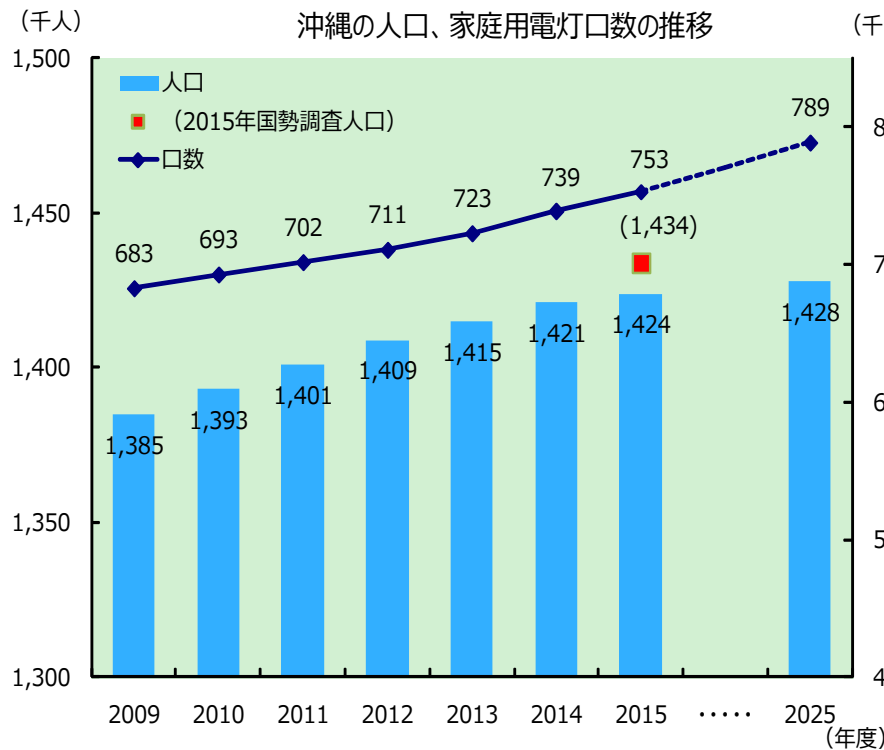
Q1.	県経済トピックス	
	1) 沖縄県経済の現状と先行き	20
	2) 沖縄振興計画による県経済の成長について	21
	3) 基地関係収入の推移	22
	4) 国際物流ハブ	23
	5) 沖縄県の国際物流拠点形成への取り組み	24
Q2.	米軍基地について	
	1) 在沖米軍の概要	25
	2) 電力需要に占める米軍の割合	25
Q3.	電化推進の取り組みについて	26
Q4.	新しい電気料金メニューの導入について	27
Q5.	燃料費低減に向けた取り組みについて	28
Q6.	CO2排出抑制に向けた取り組みについて	29
Q7.	燃料種別毎のCO2排出量について	30
Q8.	燃料費調整制度	31～32
Q9.	現行の電気料金は他社と比較してどうか	33
Q10.	再生可能エネルギー固定価格買取制度	34
Q11.	電力システム改革	35
Q12.	税制上の特別措置	36
Q13.	コーポレートガバナンス・コードへの対応	37
参考1	経常利益とROEの推移	38
参考2	総資産と自己資本の推移	39
参考3	設備投資とキャッシュフローの推移	40
参考4	当社株価推移	41
参考5	株主配当の推移	42
参考6	株式分割について	43

事業基盤の特性

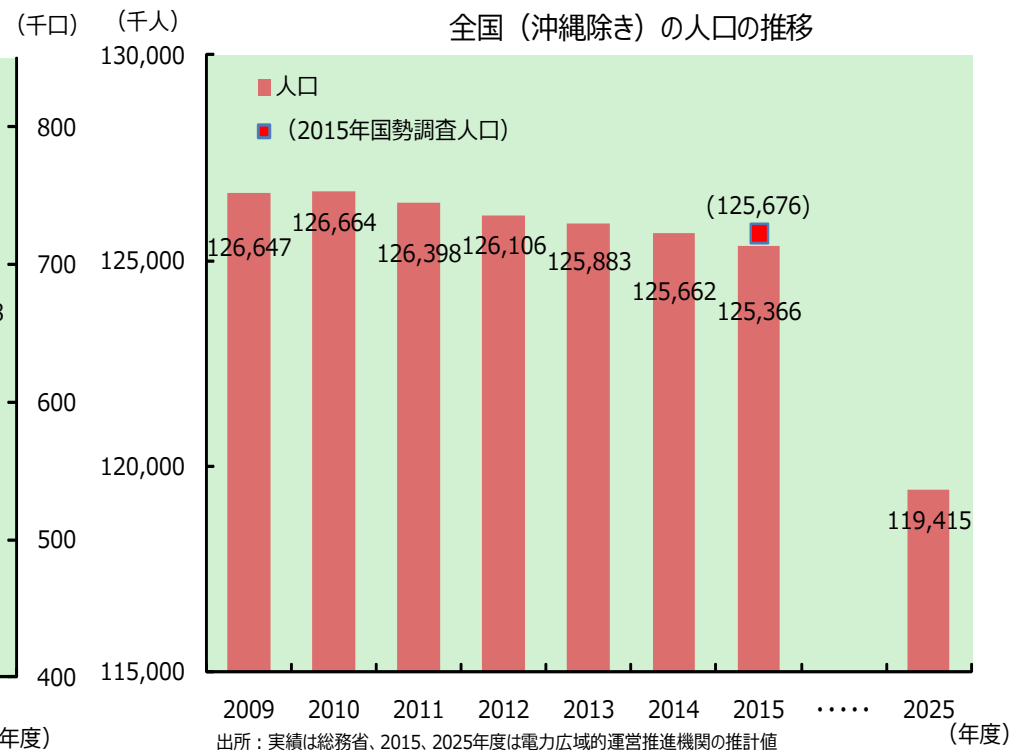
項目	概要	参照頁
電力需要	<ul style="list-style-type: none">■ 人口の増加や観光客の増加等を背景とした需要の増加■ 民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造■ 大規模都市開発計画等による潜在需要	2～8
競争環境	<ul style="list-style-type: none">■ 単独系統のため、広域融通の枠外■ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施■ 新電力の参入計画はあるものの、余剰電源は限定的	9
電源設備	<ul style="list-style-type: none">■ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成■ 吉の浦火力の運開により、十分な供給力を確保■ 単独系統のため、高い供給予備力が必要	10～12
燃料	<ul style="list-style-type: none">■ LNGの導入により、総合エネルギーサービスを展開	13～14
離島	<ul style="list-style-type: none">■ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給■ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字	15～17
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none">■ 燃料単価の高い離島では、燃料費の焚き減らし効果は大■ 小規模かつ独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい	18～19

沖縄県の人口動態 (1/2)

- 全国の人口が減少に転じているのに対し、沖縄の人口は増加しており、今後も緩やかな増加傾向が続くと見込まれる。
- 人口の増加に伴い、世帯数（口数）が伸びていくことにより、電灯需要の増加が見込まれる。



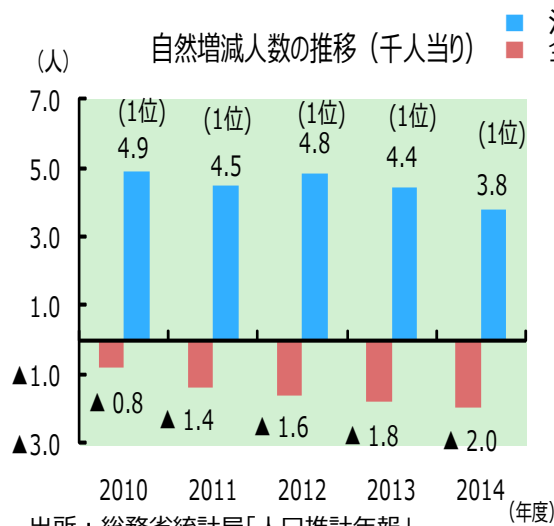
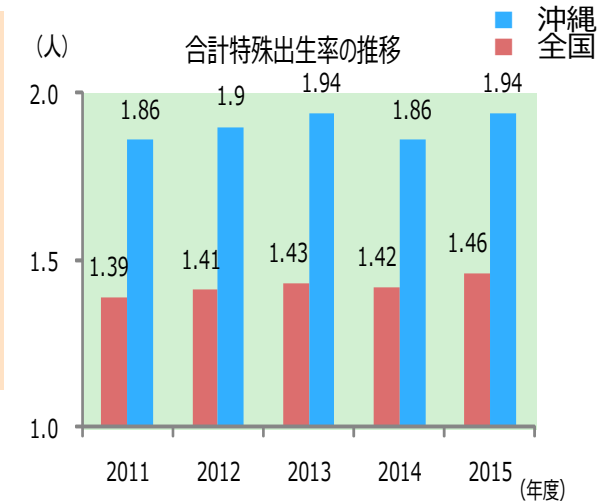
出所：人口：実績は総務省、2015、2025年度は電力広域的運営推進機関の推計値
 2015年度の（ ）内数値は総務省2015年国勢調査による速報集計結果
 口数：従量電灯および時間帯別電灯契約口数 実績および想定値



出所：実績は総務省、2015、2025年度は電力広域的運営推進機関の推計値
 2015年度の（ ）内数値は総務省2015年国勢調査による速報集計結果

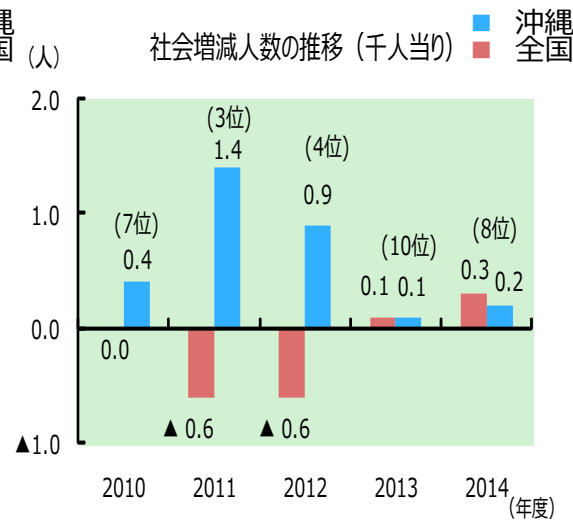
沖縄県の人口動態 (2/2)

- 2015年度の沖縄県の合計特殊出生率は1.94人と全国1位
(全国：1.46人)
- 2014年度の沖縄県の人口動態は、
自然増減人数が千人当たり+3.8人で全国1位、
社会増減人数が千人当たり+0.2人で全国8位と好調に推移している
- 人口増減人数は千人当たり+4.0人と、全国水準の▲1.7人を上回っており、
人口は増加している

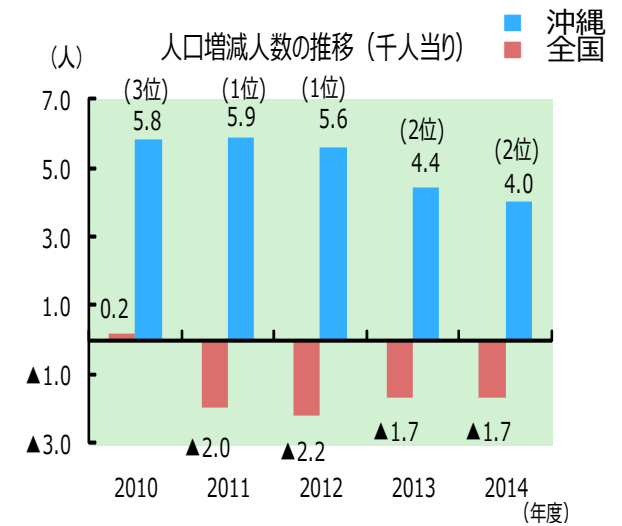


出所：総務省統計局「人口推計年報」

注：自然増減人数 = 出生児数 - 死亡者数
表中 () 内は、全国における沖縄県の順位



注：社会増減人数 = 流入人口 - 流出人口

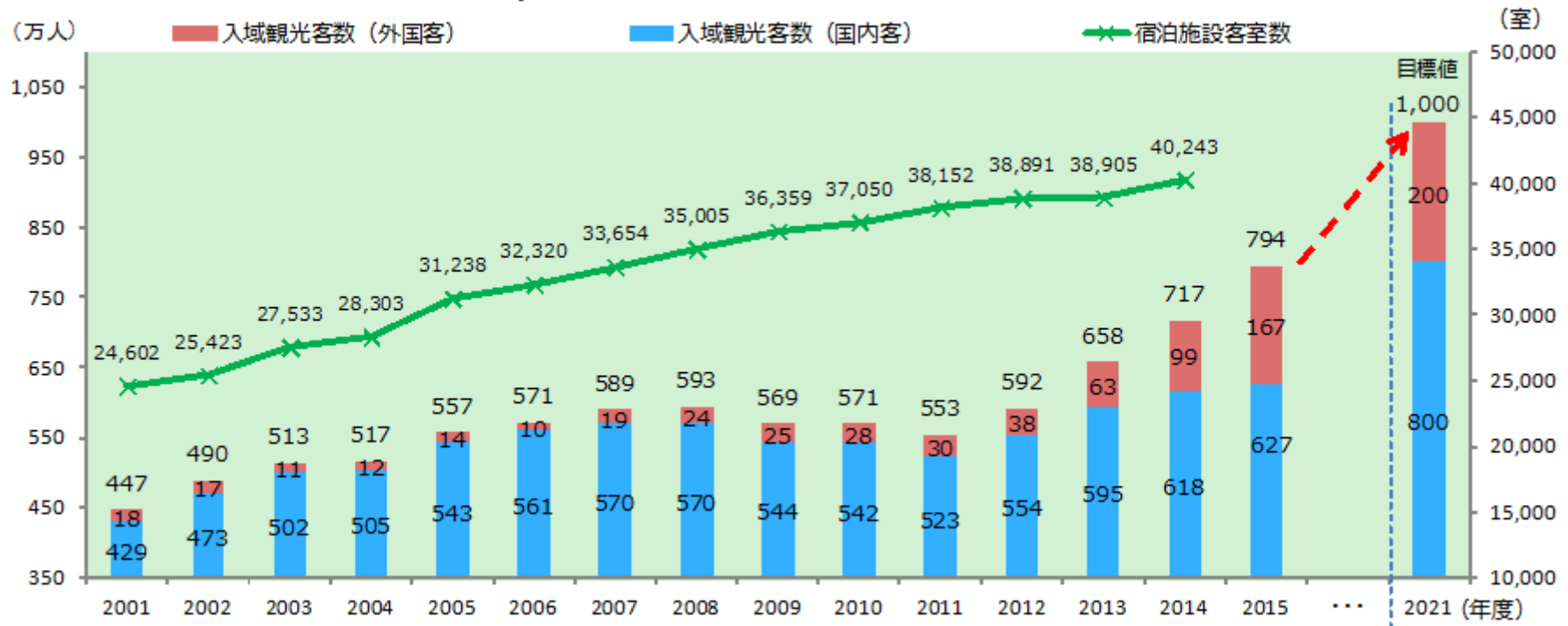


注：人口増減人数 = 自然増減人数 + 社会増減人数

入域観光客数 (1/3)

- 入域観光客数の増加に伴い、観光関連施設（ホテル等）が増加していくことにより、電力需要の増加が見込まれる。
 (入域観光客数)
 2015年度 : 794万人 (対前年伸び率 10.7%)
 2016年度 (上期) : 462万人 (対前年伸び率 12.8%)

入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



出所：沖縄県「観光要覧」、「平成27年度 沖縄県入域観光客統計概況」、「平成26年宿泊施設実態調査結果」、「沖縄観光推進ロードマップ (2016年3月改定版)」

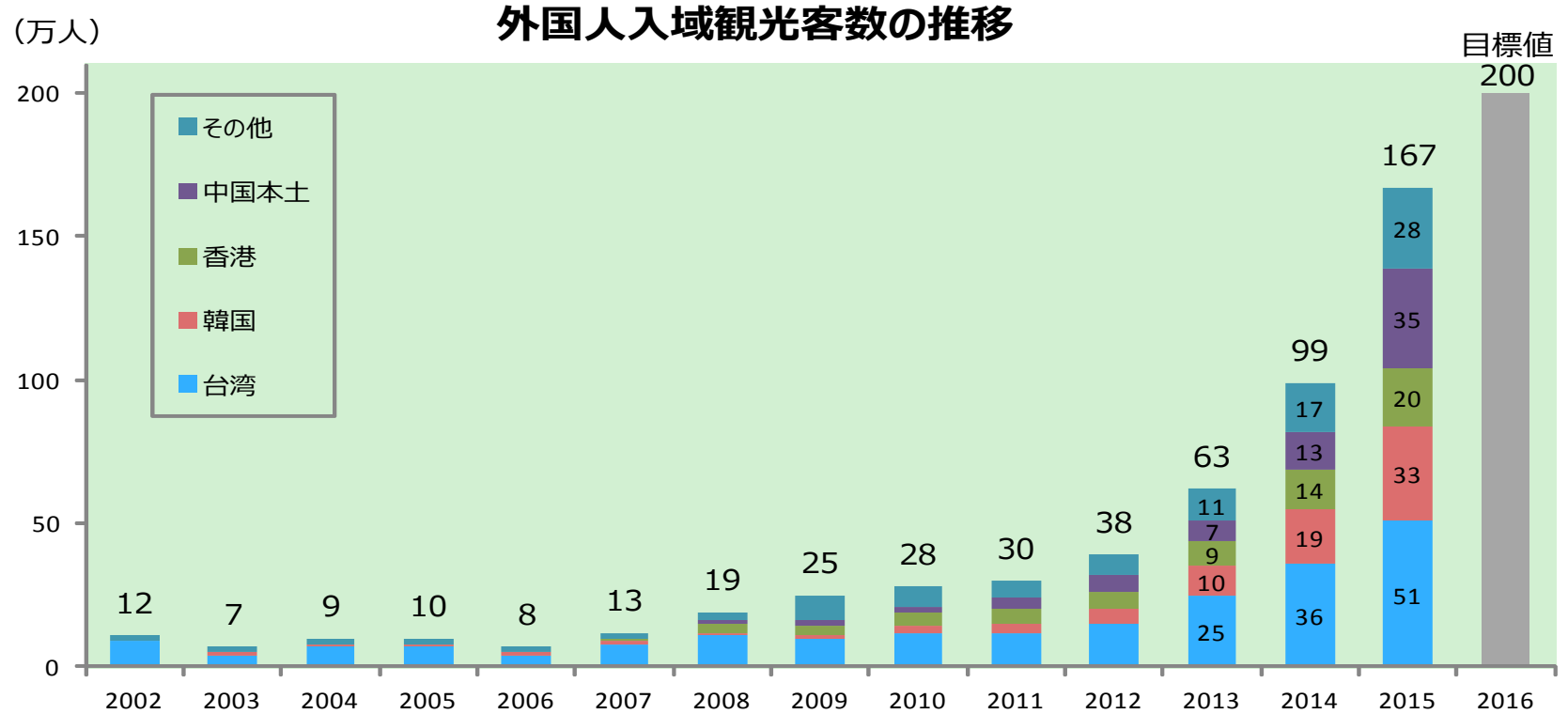
入域観光客数 (2/3)

■ 台湾・韓国・中国本土・香港からの入域観光客数が増加しており、観光は好調に推移。

(外国人入域観光客数)

2015年度 : 167万人 (対前年伸び率 69.4%)

2016年度 (上期) : 124万人 (対前年伸び率 40.5%)



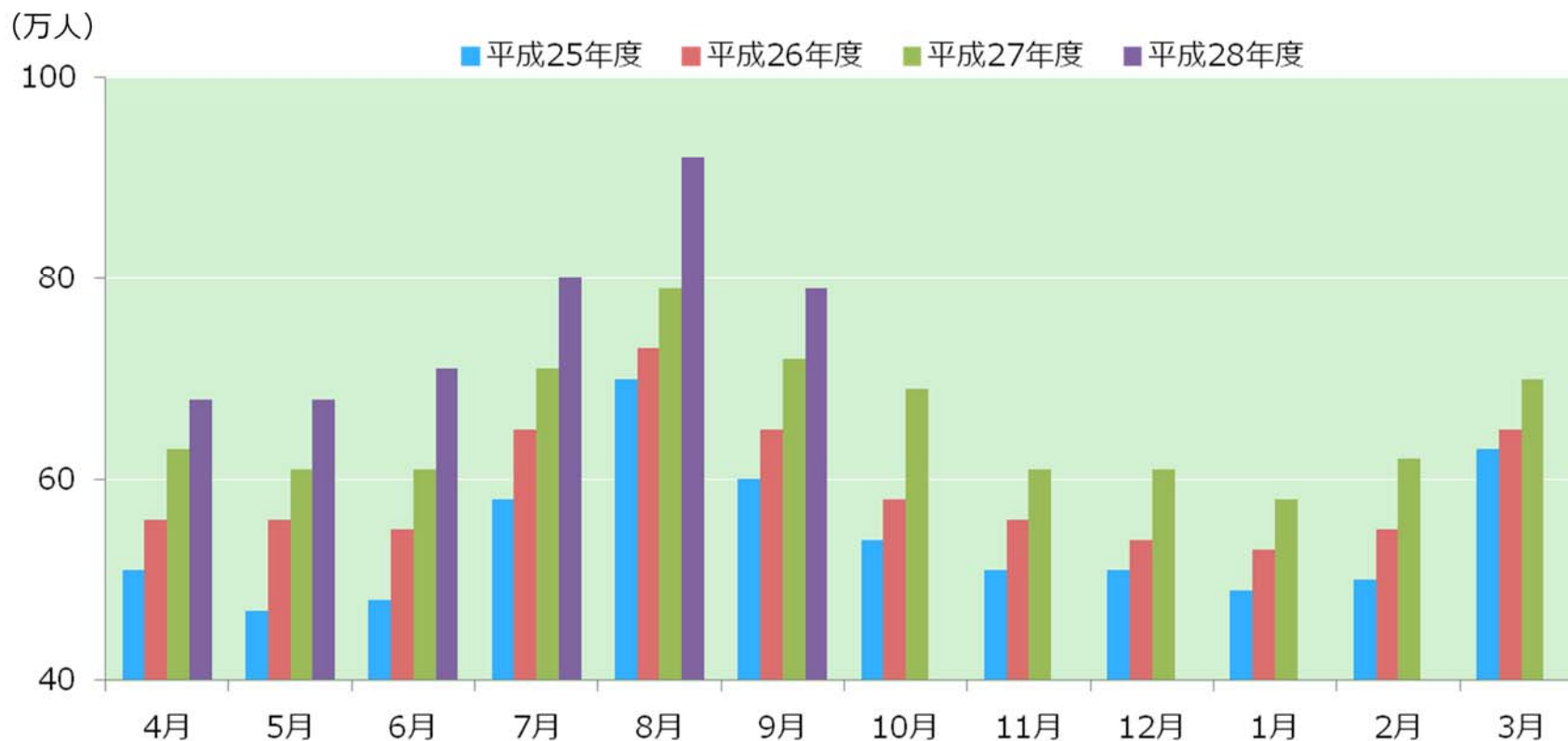
注) 2002年～2008年までは暦年の数値、2009年以降は年度の数値である

出所: 沖縄県「観光要覧」、「平成27年度沖縄入域観光客統計概況」、「平成28年度ビジッとおきなわ計画」

入域観光客数 (3/3)

- 平成28年度上半期：461万8,700人で過去最高を更新。（前年同期比 52万5,700人増 +12.8%）
- 7月に初の80万人台を記録、8月には単月では過去最高となる92万人を記録。
- 48カ月連続で対前年同月を上回る。

入域観光客数の月別推移



大規模都市開発計画

- 沖縄県では、基地返還跡地等を利用し大規模な開発計画が予定されており、新たなエネルギー需要が見込まれる。

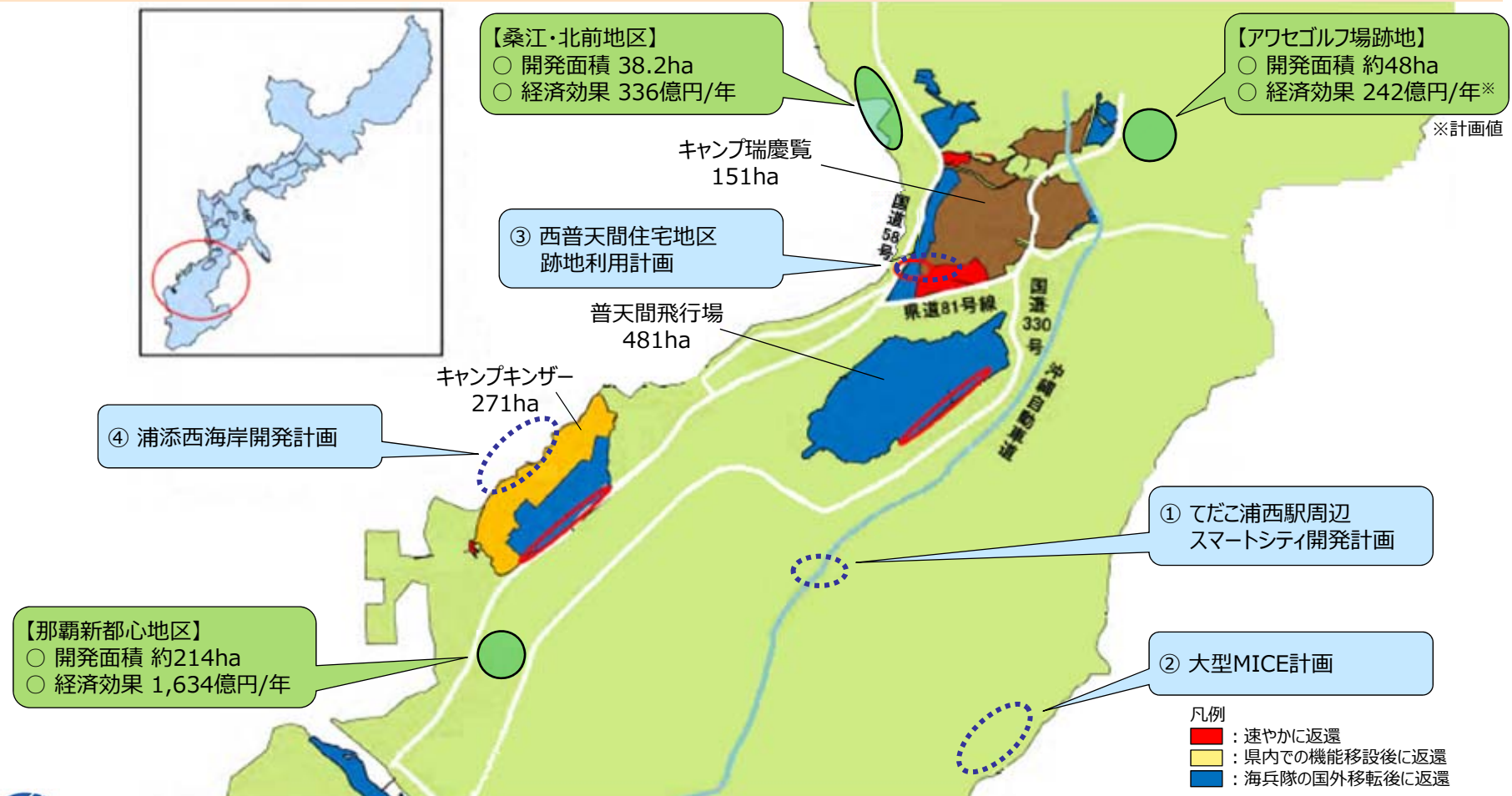
開発計画	面積	開業予定	概要
① てだこ浦西駅周辺 スマートシティ開発計画 (浦添市)	約20ha	2019年度	▶ モノレール「てだこ浦西駅」を中心とした開発
② 大型MICE計画 (与那原町、西原町)	約14ha	2020年度	▶ 県がMICE施設（大型会議施設）と宿泊施設の一体的な開発
③ 西普天間住宅地区 跡地利用計画 (宜野湾市)	約46ha	2018年度 開発開始	▶ 「国際医療拠点ゾーン」、「住宅ゾーン」等の計画 ▶ 「国際医療拠点ゾーン」には琉大病院が移転予定（2023年度）
④ 浦添西海岸開発計画 (浦添市)	約200ha	2018年度	▶ 大型複合商業施設とホテルの開発 ▶ 将来的に第2、第3開発計画もあり

【参考】

開発実績	面積	返還年	電力需要実績 (2015年度)	概要
那覇新都心地区	約214ha	1987年	153,869MWh	▶ 住宅、大規模商業施設、公共施設等の開発
アワセゴルフ場跡地	約48ha	2010年	26,886MWh	▶ 大型商業施設、病院等の開発

基地返還跡地利用

■ 米軍基地が返還された場合、一時的な需要の減少はあるものの、返還跡地の再開発に伴う地域経済の活性化による需要増が見込まれる。



小売全面自由化影響

- 平成28年4月から電力の小売全面自由化がスタート。
- 当社は、自主的取り組みとして、電源開発(株)石川火力発電所の供給力のうち、1万kWの切り出しを平成28年4月より開始。
- スイッチング支援システムの利用実績：0.0千件（平成28年9月30日時点） 出所：電力広域的運営推進機関

[沖縄地域の小売自由化を取り巻く環境]

- 沖縄地域以外の他地域の電力系統と連系されておらず、広域融通の枠外であり、また卸電力取引所を通じた電力取引も不可能。
- 自家発の導入が少ないため、余剰電源がほとんどない。
（参考）県内における自家発の占める割合：2%（59MW）

[新電力参入状況]※報道ベース

- 伊藤忠商事(株)
産業用の大口需要家であるホテルやスーパー等への小売事業を展開。
- (株)沖縄ガスニューパワー（イーレックス(株)と沖縄ガス(株)との合併会社）
10月から太陽光発電所から電力を買い取り、ホテルや事業所向けに電力供給開始。
- 一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会
太陽光発電による電源を活用し、家庭向けの電力販売を計画。

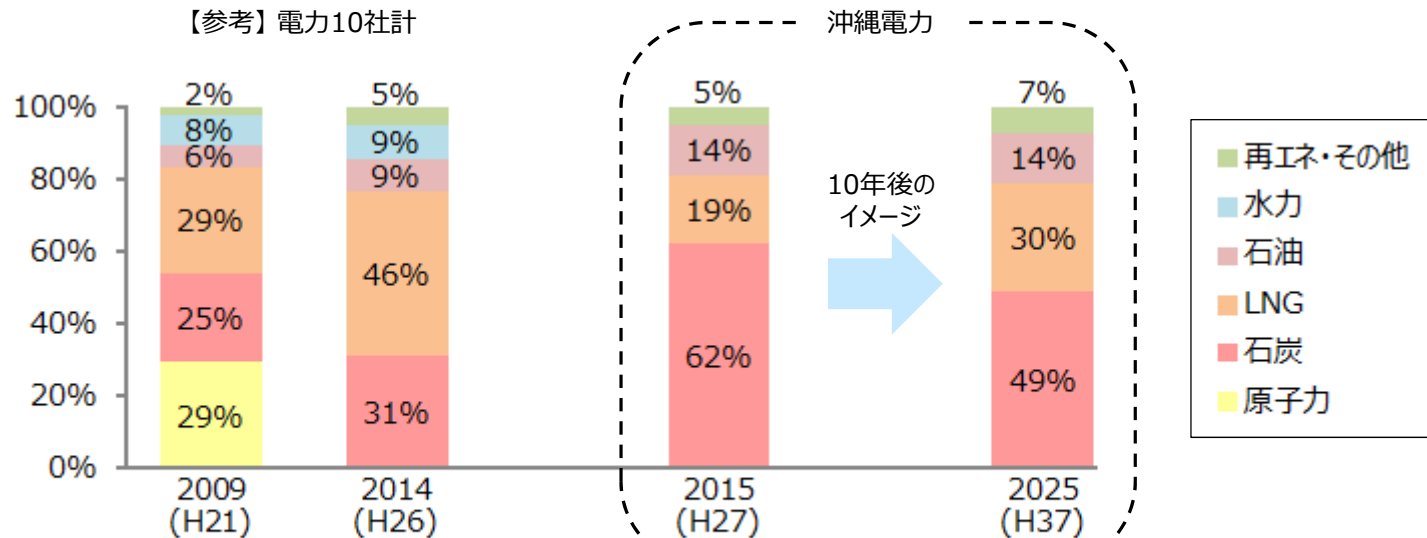
電源設備（電源構成）

- 沖縄においては、地理的・地形的・需要規模の制約により水力発電および原子力発電の開発が困難なことから、石油・石炭・LNGといった化石燃料に頼らざるを得ない電源構成



- 当社初のLNGを燃料とする吉の浦火力発電所の運転開始により、長期的な供給力、エネルギーセキュリティ向上および地球温暖化対策の有効な手段を確保

【発電電力量構成比率】



出所：電気事業連合会

注1 他社分を含む。（離脱需要分は含まない。）

注2 本島および離島分を計上。 注3 数値は発電端。

電源設備（吉の浦LNG火力）

- 吉の浦火力発電所は、「電力の安定供給」、「エネルギーセキュリティの向上」、「環境対策」、「ガス供給事業への展開」の観点から、当社初となるLNGを燃料とした発電所として建設
- 吉の浦マルチガスタービン発電所は、「沖縄本島全域が電源喪失した場合の系統立上げ電源」および「電力ピーク対応電源」に活用することを目的に建設

【発電所の概要】

名称	吉の浦火力発電所	吉の浦 マルチガスタービン発電所
所在地	沖縄県中頭郡中城村	
出力	25.1万kW × 2機	3.5万kW×1機
燃料	液化天然ガス（LNG）	液化天然ガス（LNG）、 灯油、バイオエタノール （通常使用する燃料はLNG）
貯蔵設備	14万kl × 2基	
運転開始	1号機 2012年11月27日 2号機 2013年 5月23日	2015年3月20日
燃料調達	契約先 : 大阪ガス株式会社 契約期間 : 2012年度から27年間 （主な供給源：豪州G-ゴングプロジェクト） 契約数量 : 約40万 t /年 受渡条件 : 着船渡し（EX-Ship）	



電源設備（供給予備力）

- 単独系統であるため、安定した電力供給には高い供給予備力の確保が必要
- 最大ユニットの事故時においても安定した電力供給が可能となるよう、最大単機容量相当の供給予備力を確保



- 長期的にも必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通し

【最大電力需給バランス（8月）】

（単位：千kW、％）

	2015 (H27) 【実績】	2016 (H28) 【実績】	2020 (H32)	2025 (H37)
供給力	2,075	2,259	2,043	2,103
最大電力	1,395	1,411	1,441	1,477
供給予備力	680	848	602	626
供給予備率	48.7	60.1	41.8	42.4

注1 他社分を含む。（離脱需要分は含まない。）

注2 本島および離島分を計上。

注3 四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

ガス供給事業

■ 2015年5月よりガス供給事業を開始

導管供給

吉の浦火力発電所近傍に位置するお客さまに対しては、液化天然ガスを気化・付臭した後、ガス導管で供給します。



ローリー供給

導管の整備が難しい地域のお客さまに対しては、液化天然ガスをタンクローリーにて供給します。



	2015年度実績	2016年度見通し
新規供給件数	6件	4件
供給量	約 1.2万トン	約 2.2万トン
売上	約 9億円	約 13億円
主な供給先	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄ガス ・沖縄綿久寝具 ・中部徳洲会病院 ・イオンモール沖縄ライカム 	

(参考) 沖縄ガス(株)の概要

設立年月日：1958年(S33)7月22日

資本金：約250百万円

売上高：約8,040百万円 (2015年)

供給地域：那覇市のほぼ全域

浦添市* 豊見城市*

南風原町* 西原町*

中城村* (*各市町村の一部)

一般ガス販売量：1,120,974×10³MJ

(2015年)

LNG換算：約2万 t /年

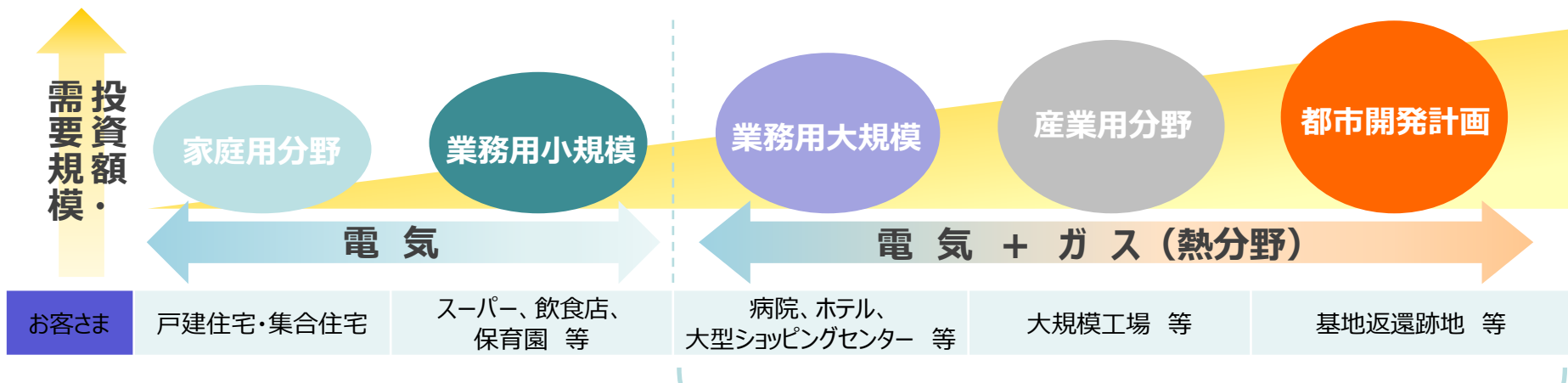
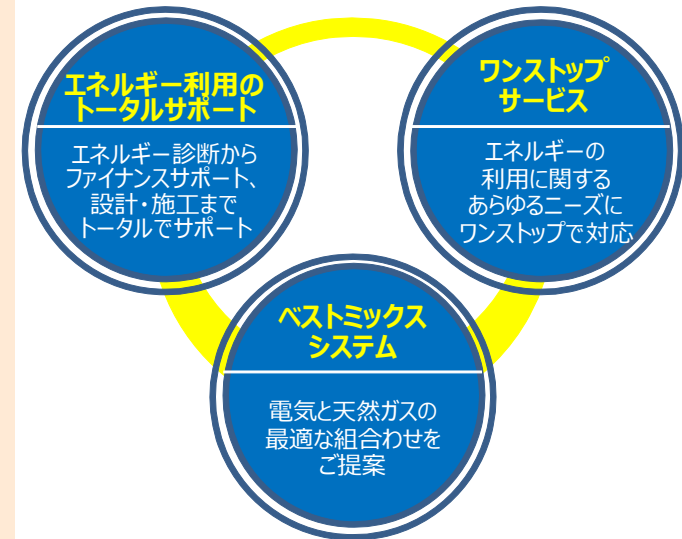
需要家数：約5万6千件 (一般ガス)

約2万1千件 (LPガス)

(2015年)

総合エネルギーサービスの展開

- 3つの柱で総合エネルギーサービスの取り組みを推進
 - エネルギー利用のトータルサポート
 - 電気とガスのベストミックスシステム提案
 - ワンストップサービス
- お客さまニーズを的確に捉え、電気とガスの相乗効果を発揮し、電気・ガスの販売拡大を図る
- 電力・ガスシステム改革を踏まえ以下の取り組みに注力
 - ESP事業の推進
 - 大規模都市開発計画等へのエネルギー分野における取り組み
 - ローリーでのLNG供給事業・導管でのガス供給事業による販売拡大



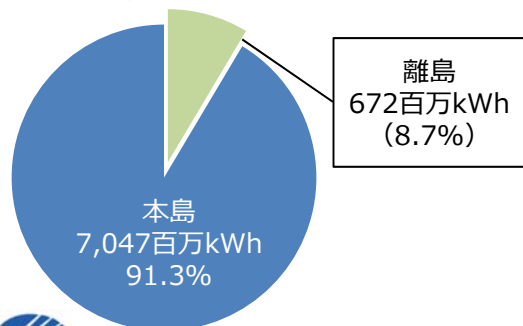
総合エネルギーサービスによる取り組み強化

離島（収支改善の取り組み）

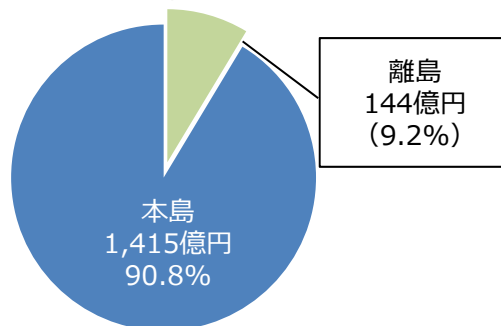
- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている
- 離島における販売電力量、電灯電力料はともに全社の約 1 割となっている



販売電力量（2016年度推定実績）
（全社7,719百万kWh）



電灯電力料（2016年度推定実績）
（全社1,559億円）

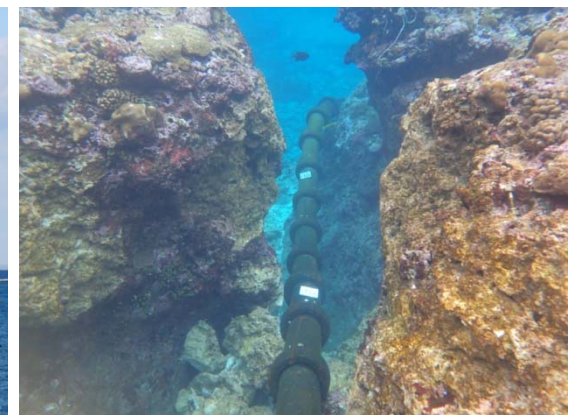
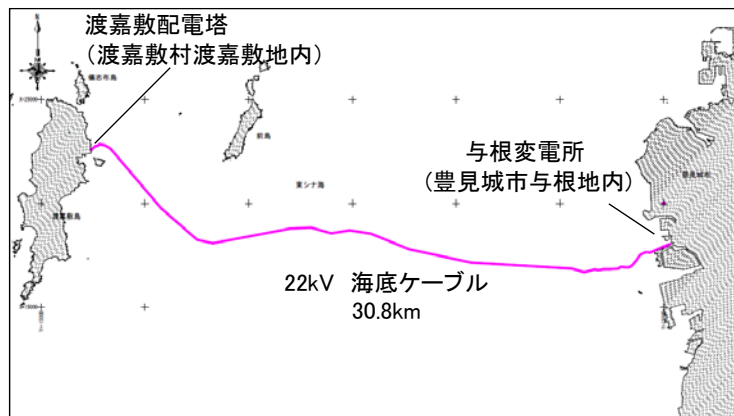
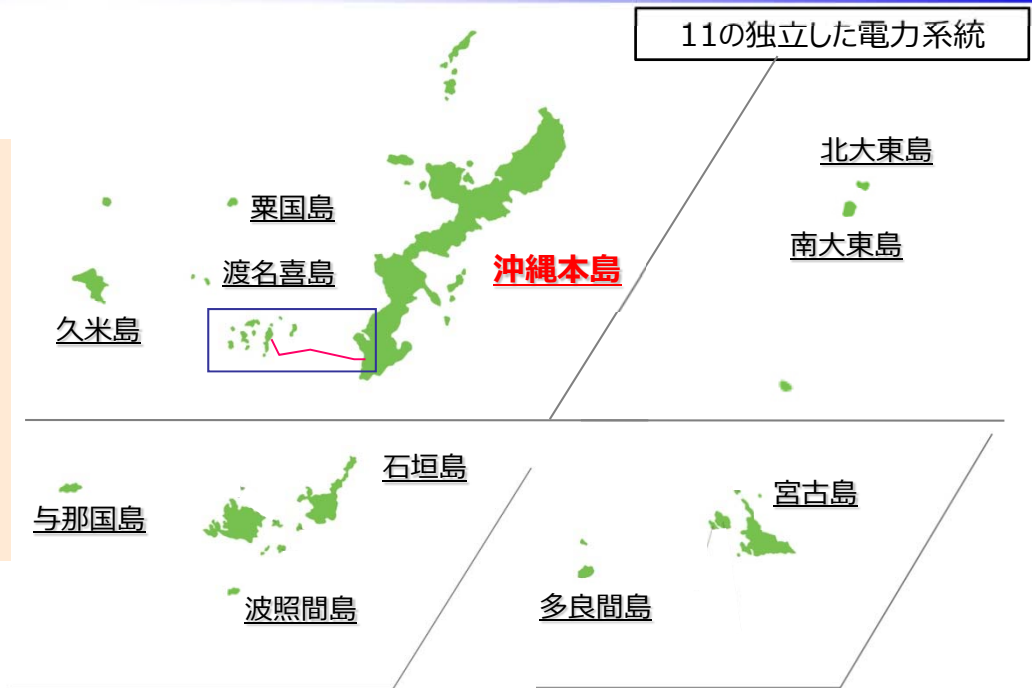


【 離島の収支改善に向けた取り組み 】

- 再生可能エネルギー（可倒式風力発電設備等）導入による燃料焚き減らし
- 廃油有効利用
- 高効率ユニットの導入による燃料消費率の低減
- 海底ケーブルによる渡嘉敷島と本島の連系

離島（海底ケーブル）

- 沖縄本島と慶良間諸島間を海底ケーブルで繋ぎ、平成28年3月より本島系統から送電開始
- 敷設場所：豊見城市与根～渡嘉敷村渡嘉敷
- 送電電圧：22kV
- ケーブル長：30.8km
（送電電圧22kV級では国内最長）



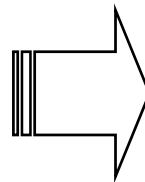
離島（可倒式風力発電設備）

■ 可倒式風力発電機の概要

主要部品：製造メーカー（国名）			風車ブレード・ナセル：ベルニエ（フランス） 風車タワー：(株)アグレッジブエナジー（日本）		
定格出力			245kW		
定格風速	起動風速	停止風速	13～13.5m/s	4m/s	20～22m/s
ブレード枚数			2枚		
ブレード直径			30～32m		
ハブ高さ			38m		

■ メリット及び特徴

- 風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる
- 建設に大型クレーンが必要なく、比較的丘陵地にも設置可能
- 風力発電機を倒すことができるため、地上でのメンテナンス作業が可能
- 支線（ワイヤー）で風力発電機を支持している



【設置実績】

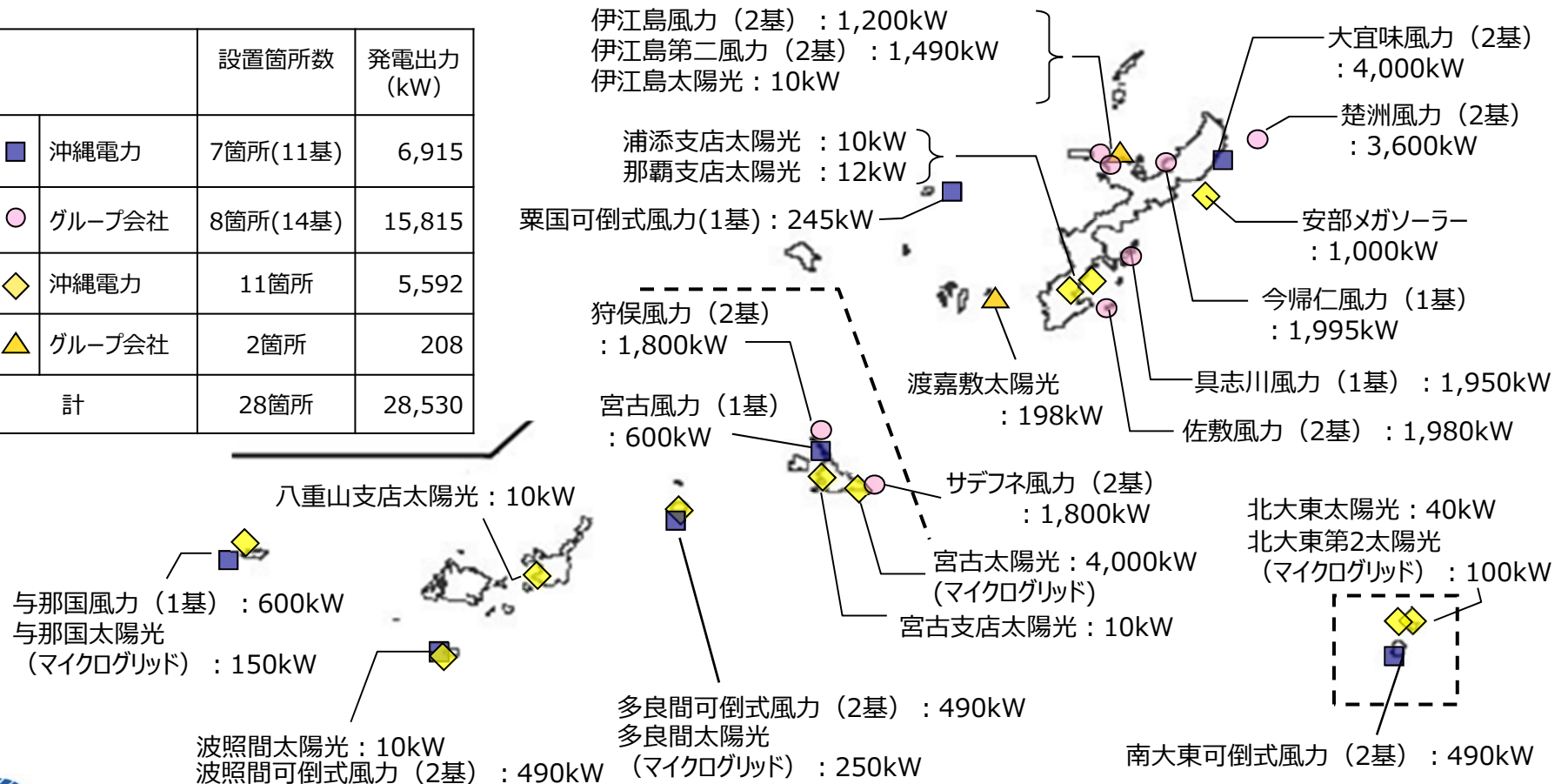
波照間島：2基
南大東島：2基
栗国島：1基
多良間島：2基
計：7基

風力・太陽光発電設備設置状況

■ 沖縄グループは、風力22,730kW、太陽光5,800kWの合計28,530kWの風力・太陽光発電設備を保有
(2016年9月30日現在)

沖縄グループ 風力・太陽光発電設備一覧

		設置箇所数	発電出力 (kW)
風力発電	■ 沖縄電力	7箇所(11基)	6,915
	○ グループ会社	8箇所(14基)	15,815
太陽光	◆ 沖縄電力	11箇所	5,592
	▲ グループ会社	2箇所	208
計		28箇所	28,530

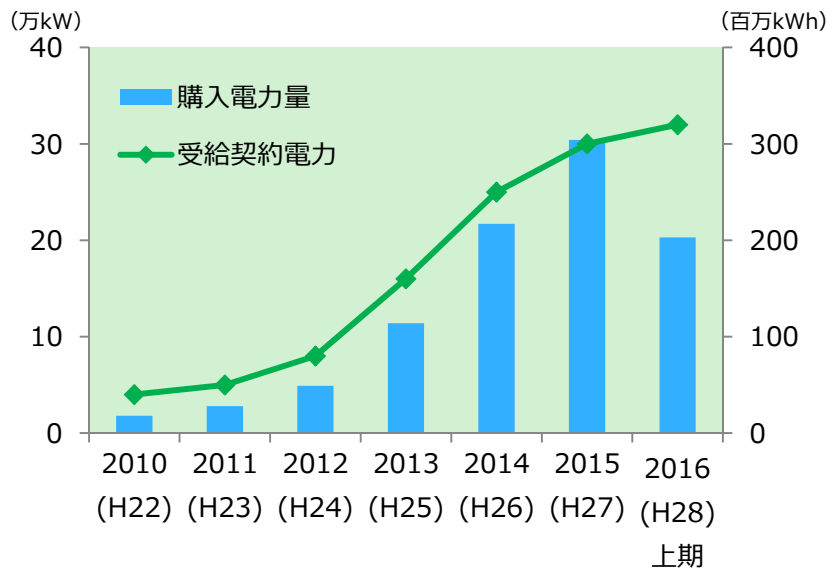


再生可能エネルギー接続量

- 沖縄本島系統は小規模かつ独立系統であるため、再生可能エネルギーの接続量に限界が生じやすい状況。
- そのため、通信技術を活用した出力制御システムが実施可能となった場合には、太陽光：360時間、風力：720時間を上限として無補償で出力制御して頂くことで、30日等出力制御枠※1を太陽光：495MW、風力：183MWと確定。
- 離島における接続可能量については、弊社ホームページにて月末時点での接続量等を公表。
- 安定供給の維持を念頭に系統への受け入れを図り、再生可能エネルギー導入拡大に努めていく。

※1 発電機下げ代面での制約により、電力会社が30日、360時間（太陽光）、720時間（風力）の出力制御の上限を超えて出力制御を行わなければ、追加的に受け入れ不可能となる時の接続量。

【太陽光発電からの買取状況】



		2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28) 上期
件数 (千件)	本島	7.5	10.2	13.4	18.8	22.1	23.7	24.5
	離島	0.4	0.8	1.4	2.1	2.5	2.5	2.5
	計	7.9	11.0	14.8	20.9	24.6	26.2	27.0
受給契約電力 (万kW)	本島	3.3	4.8	6.8	14.3	21.5	26.5	28.4
	離島	0.2	0.5	0.9	2.0	3.1	3.4	3.5
	計	3.5	5.3	7.7	16.2	24.6	29.9	31.9
購入電力量 (百万kWh)	本島	16.4	25.6	43.2	99.4	188.9	267.6	179.0
	離島	1.1	2.2	5.8	14.3	28.2	36.7	23.8
	計	17.5	27.8	49.0	113.7	217.1	304.3	202.8

※各単位小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の数値の集計と合計数値は必ずしも一致しない
 ※「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」は2012年（H24）7月から開始

Q & A

Q1.県経済トピックス

1 沖縄県経済の現状と先行き

■ 現状

県内経済は、個人消費や観光関連が堅調で、建設関連も公共投資が底堅く推移しており、全体として拡大している。

沖縄県 主要経済指標（対前年同月伸び率）の推移（2015年度（H27）～2016年度（H28）上期）

（単位：％）

項目	2015 (H27) 年度															2016 (H28) 年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	上期	下期	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
百貨店・SPA・売上高	13.9	10.2	6.5	2.3	5.9	5.5	13.0	6.4	6.3	11.2	13.0	6.1	7.2	9.0	8.1	7.7	7.0	5.6	8.1	3.1	5.0	6.0
新車販売台数	1.3	▲9.1	▲10.7	15.5	▲2.1	▲6.6	▲6.1	▲13.1	▲11.4	▲3.8	0.5	▲9.6	▲1.4	▲7.5	▲4.4	22.3	20.5	2.0	0.4	15.6	▲5.2	7.1
家電卸販売額	▲2.4	▲7.6	13.5	▲4.1	▲6.6	2.4	13.8	▲2.0	7.6	9.8	2.3	▲4.1	▲0.5	3.9	1.6	11.1	7.0	▲9.9	1.0	2.9	0.5	1.2
公共工事請負金額	▲47.8	▲37.9	74.0	▲28.3	0.8	▲2.1	74.7	▲15.4	▲16.8	▲15.0	76.4	▲24.7	▲10.7	11.3	0.2	47.5	16.8	▲31.8	2.0	7.0	22.8	4.2
入域観光客数	12.3	8.9	9.5	9.2	8.8	10.0	18.9	9.8	11.7	9.7	13.0	7.6	9.7	11.7	10.7	7.3	14.0	17.1	12.9	16.2	9.4	12.8
新設住宅着工戸数	▲17.3	12.4	27.7	16.2	19.0	17.4	9.8	7.4	▲4.5	15.7	▲25.3	8.4	12.4	0.8	6.9	20.2	▲13.5	▲16.0	5.1	▲38.7	12.2	▲7.3
完全失業率	▲0.8	▲0.4	▲0.1	▲0.5	▲1.6	▲1.0	0.0	▲1.0	0.5	▲0.5	▲1.9	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.6	0.9	0.3	▲0.5	▲0.8	▲1.1	▲1.4	▲0.4

注①：百貨店・SPA・売上高は全店舗ベース、2016年9月は速報値。

注②：家電卸販売額は概算値。

注③：完全失業率は原数値。前年同期とのポイント差を記載。

〔データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

■ 先行き

県内経済の先行きについては、個人消費や観光関連、建設関連ともに堅調に推移することなどにより、引き続き拡大していくことが見込まれる。

Q1. 県経済トピックス

2 沖縄振興計画による県経済の成長について

- 「沖縄振興計画」（2011年度末終了）に基づく施策の展開を背景に、振興計画期間中(2002年度～2011年度)の沖縄県の県内総生産は、年平均伸び率1.9%程度と、全国の伸び率を上回る伸びとなっている。
- 2012年度に策定された「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」に基づく諸施策の実施により、今後も沖縄県経済は堅調に発展する見通しであり、県経済の成長に伴う電力需要の伸びが期待される。

県内・国内総生産の年平均伸び率

	2002年度 (H14年度)	2011年度 (H23年度)	年平均伸び率 2002～2011 (H14～H23)	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)
県内総生産	3兆5,194億円	4兆1,847億円	1.9 %程度	▲0.2% 4兆1,764億円	4.5% 4兆3,647億円	▲1.5% 4兆2,995億円	1.2% 4兆3,517億円
国内総生産	479兆8,708億円	514兆6,951億円	0.8 %程度	0.9% 519兆5,472億円	2.0% 529兆7,654億円	▲0.9% 524兆7,825億円	0.8% 529兆1,921億円

出所：沖縄県「平成25年度県民経済計算」、「経済情勢平成27年度版」
内閣府「統計表一覧（2016年4-6月期 2次速報値）」

注：2014年度、2015年度の国内総生産および県内総生産は実績見込。上段は対前年度伸び率。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）

2012年5月、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」が沖縄県主導のもとで策定された。

同計画に基づく沖縄県の地域特性を活かした各種施策の展開により、2020年度の県内総生産は2010年度比で約1.4倍の5兆1千億円となるとの展望値が示されている。

Q1. 県経済トピックス

3 基地関係収入の推移

- 基地関係収入は沖縄県経済を支える収入源の一つとなっている。
- しかし、県経済の規模拡大を背景に、基地依存度は低下してきており、本土復帰時(1972年度)の15.5%に対し2013年度は5.1%となっている。



	1972 (S47)	1977 (S52)	1982 (S57)	1987 (S62)	1992 (H4)	1997 (H9)	2002 (H14)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
基地関係収入 (軍用地料等) (A)	777	1,006	1,346	1,282	1,563	1,840	2,033	2,067	2,042	2,056	2,086	1,970	2,160	2,088
県民総所得 (B)	5,013	11,631	18,226	25,165	31,929	35,700	37,851	39,416	38,818	39,252	39,481	39,643	39,665	41,211
基地依存度 (A/B)	15.5%	8.6%	7.4%	5.1%	4.9%	5.2%	5.4%	5.2%	5.3%	5.2%	5.3%	5.0%	5.4%	5.1%
観光収入 (C) ※	324	991	2,010	2,534	3,442	4,173	3,466	4,289	4,298	3,778	4,025	3,782	3,996	4,478

出所：○H9年度まで：沖縄県知事公室基地対策課 「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料）」2015年3月

○H14以降：沖縄県企画部「県民経済計算」2016年3月 ○沖縄県「観光要覧」※H14までは暦年の数値で、H19年度以降は年度の数値である

Q1.県経済トピックス

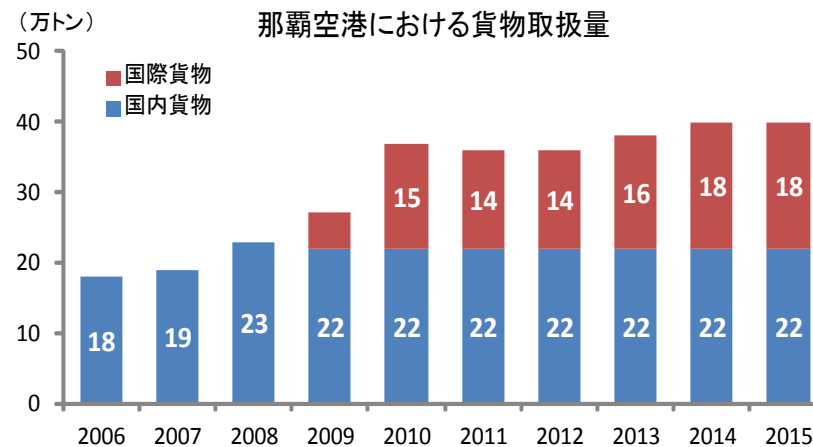
4 国際物流ハブ

- 沖縄県は、沖縄国際物流ハブを活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、国際物流拠点の形成を促進。また、国内外から物流関連企業の誘致に取り組んでいる。



出所:「沖縄国際物流ハブ」パンフレット(沖縄県商工労働部HP)

- 20億人の巨大マーケットの中心に位置する沖縄県
- 沖縄県と国内およびアジアの主要都市までの所要時間は約4時間
- 那覇空港の24時間運用体制による深夜貨物便の活用
- 24時間通関体制によるスピード輸送



※2009年10月からANAによる貨物ハブ事業開始

出所:国土交通省

Q1.県経済トピックス

5 沖縄県の国際物流拠点形成への取り組み

第1ステージ

- ① ANA国際貨物ハブ開始【2009年10月】
- ② 国際物流特区（国際物流拠点産業集積地域）の創設【2012年4月】
- ③ ロジスティクスセンター等の企業受入インフラの整備
- ④ 沖縄県産品の輸出拡大

第2ステージ

【現在の取り組み】

- ① 航空路線・海運航路の拡充
- ② 国際物流特区の拡大
- ③ 全国特産品流通拠点化推進
- ④ フォワーダー（貨物利用運送事業）の物流拠点
- ⑤ Eコマース・通販ストックセンター
- ⑥ 緊急パーツセンター

第3ステージ

- ① 流通・保管・展示・3 P L等の拠点形成
- ② 世界的メーカーの物流拠点
- ③ 那覇空港第2滑走路増設【2020年3月末】
- ④ 航空・海運企業の進出によるネットワークの拡充



■ 那覇空港と那覇港の連携（Sea & Air）

近距離にある2つの物流拠点により、海上輸送と航空輸送を連携させた「Sea & Air」による輸送を展開。物流環境の充実を図り、臨空・臨港型産業の集積を目指す。

■ 航空関連産業クラスターの形成

アジアに近い地理的優位性を活かして、航空機整備関連産業の集積を目指す。MRO Japan(株)が、2017年下期に沖縄での整備事業を開始する予定。

Q2.米軍基地について

6 在沖米軍の概要

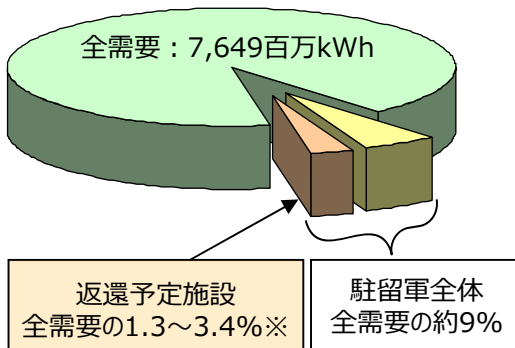
【在沖米軍の概要】

施設数	32施設
面積	229,921千m ²

<参考> 在沖米軍従業員数：8,844人
※2015年3月末日現在

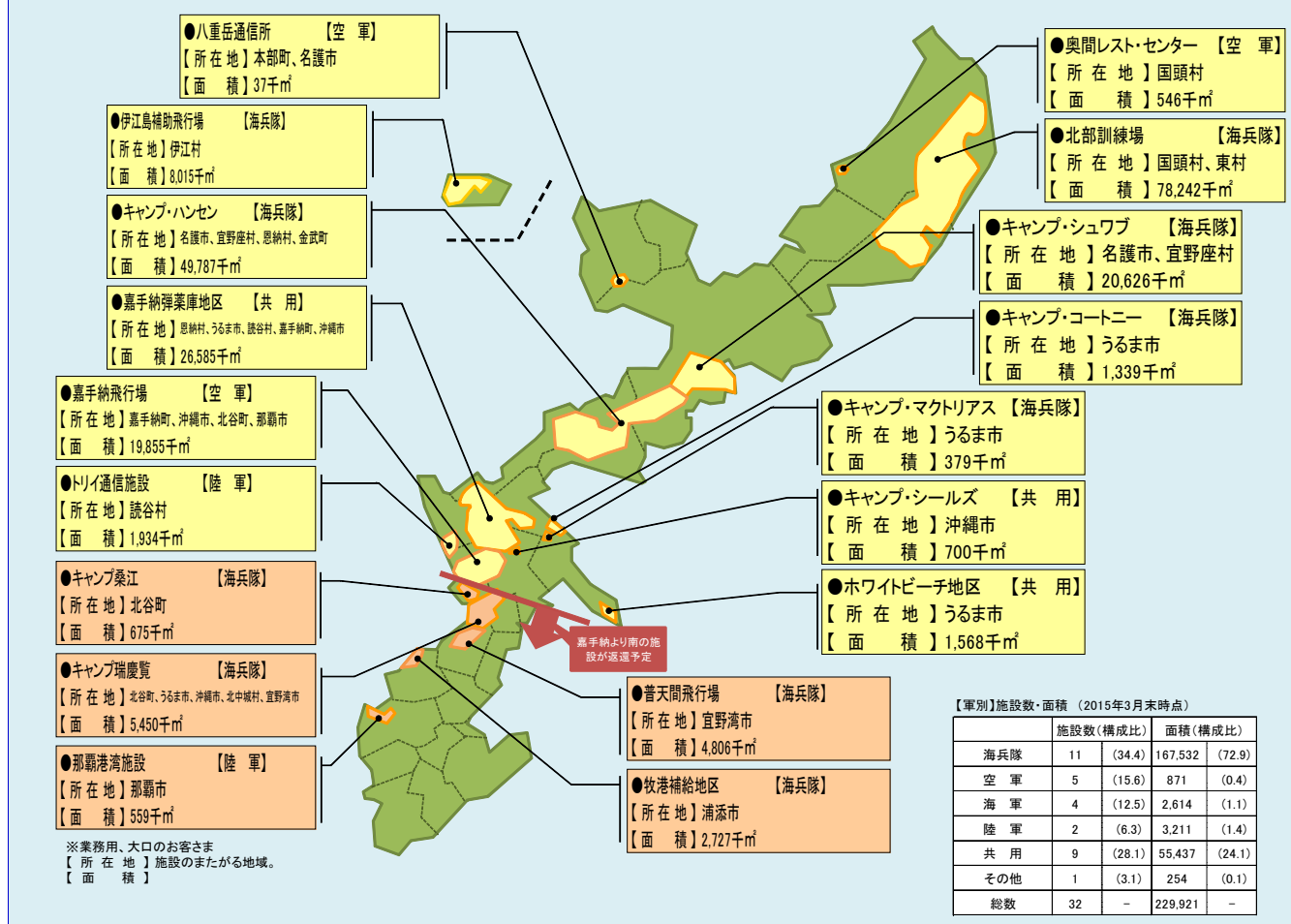
出所：沖縄県知事公室基地対策課
「沖縄の米軍及び自衛隊基地（2016年3月）」

【電力需要に占める米軍の割合】



※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

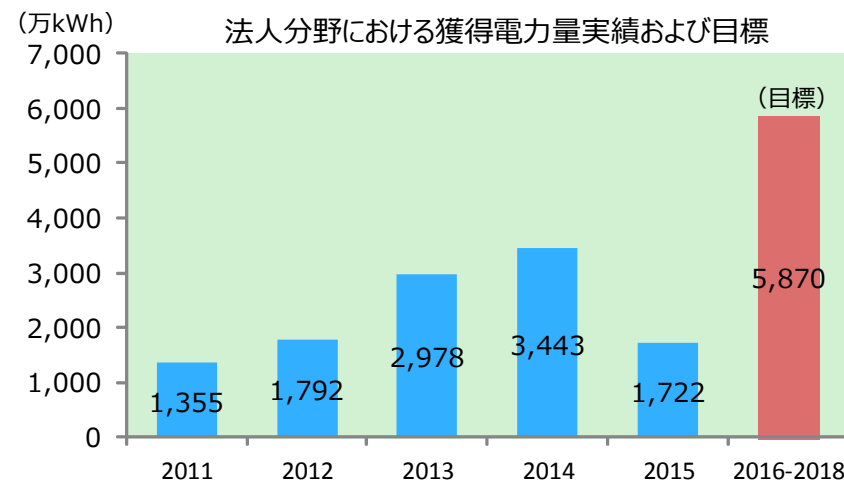
【主な電力供給施設】



Q3.電化推進の取り組みについて

■ 法人分野への販売促進に向けた取り組み

- ①お客様の電気の使用状況に適した電化（空調・厨房・給湯）の総合提案
- ②ヒートポンプ技術による高効率機器（空調・給湯）の普及促進
- ③メーカー・施工業者・設計事務所等のサブユーザーとの連携強化
- ④公的補助金制度等の活用提案



■ 生活分野への販売促進に向けた取り組み

- ①オール電化ブランドの安心、快適、キレイ、お得を訴求する効果的なプロモーション活動の実施
- ②サブユーザーとの連携強化

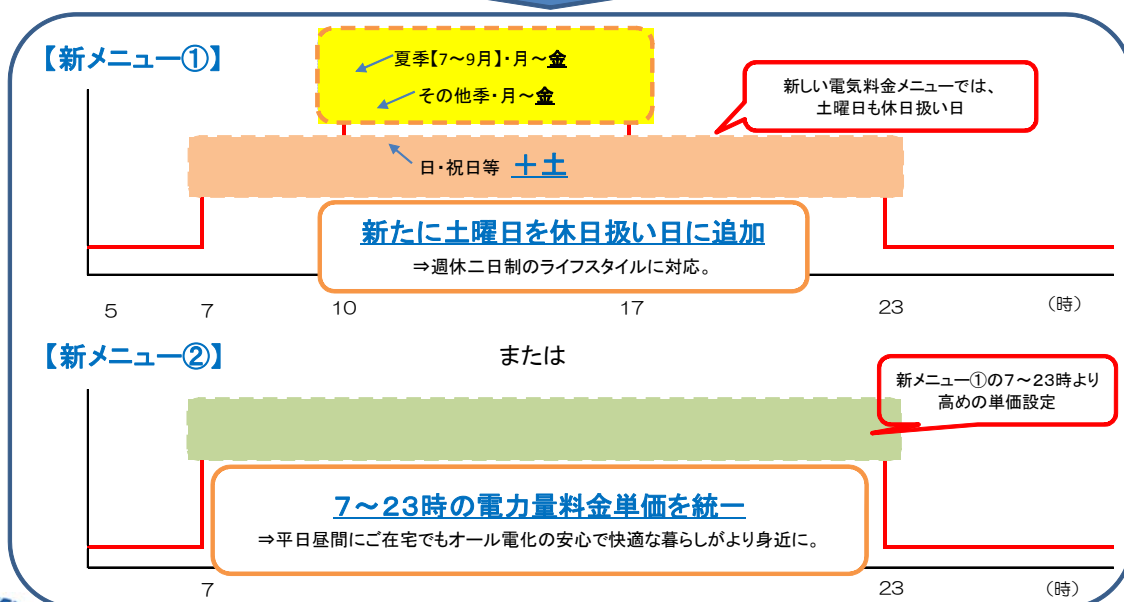
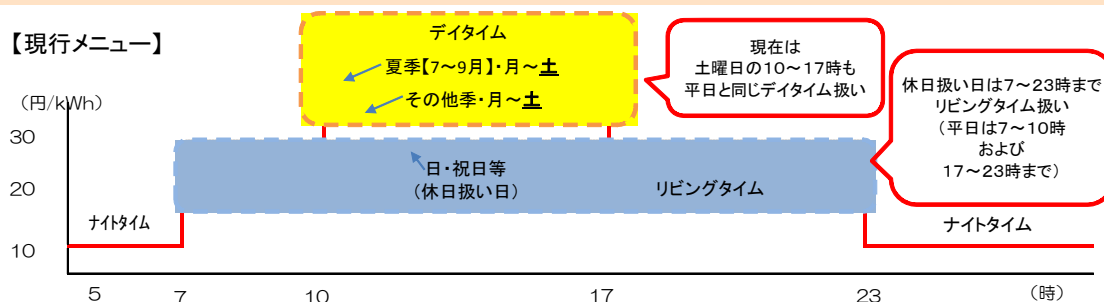
◇ 2016年度上期新築オール電化採用率
 戸建：38.2%
 集合：3.5%



※2016年度目標：2,600戸

Q4.新しい電気料金メニューの導入について

- オール電化向けの電気料金メニュー「Eeらいふ」をリニューアルし、二つの家庭向け電気料金メニューの導入を決定。
詳細発表：2017年1月頃 導入時期：2017年4月1日
- これからもお客さまのニーズに即した魅力的な電気料金メニューの提供に取り組んでまいります。



新メニュー①

週休二日制の普及に対応し、共働きのお客さま向けに土曜日を新たにお得な単価が適用される休日扱い日としたメニュー

新メニュー②

平日昼間にご在宅のお客さま向けに、昼間と朝夕の電力量料金単価を新しい単価に統一したメニュー

Q5.燃料費低減に向けた取り組みについて

[燃料費低減に向けた当社の取り組み]

燃料油スポット購入による燃料費低減および調達先の多様化

LNGの長期契約による安定調達

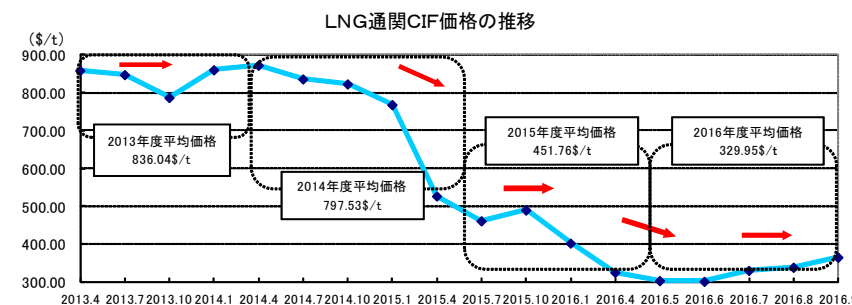
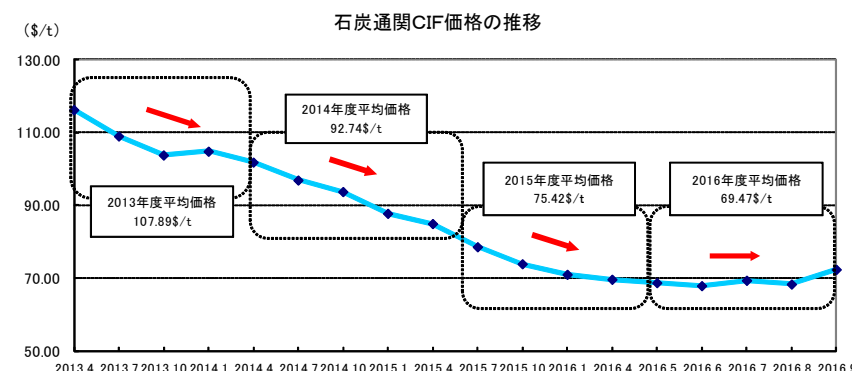
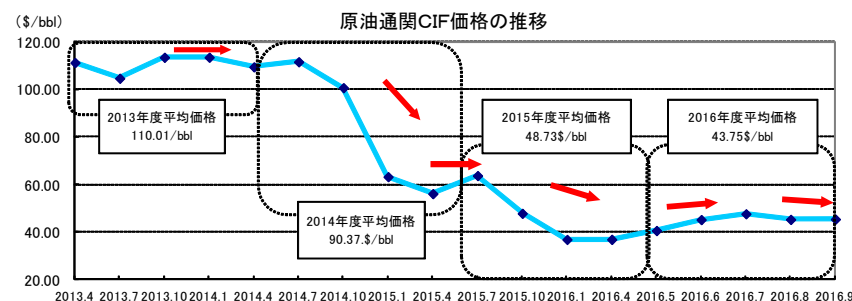
石炭および輸送船の長期契約

近距離ソースへのシフト

石炭専用船「津梁丸」及び連続航海用船（COA）の活用

環境負荷が低い亜瀝青炭の継続的利用

燃料の安定調達とコスト低減の追求



Q6.CO₂排出抑制に向けた取り組みについて

- 沖縄県は地理的・地形的および電力需要規模の制約などから水力発電や原子力発電の開発が困難
⇒ 化石燃料に依存
- 電気事業低炭素社会協議会に参加し、同協議会の低炭素社会実行計画に協調してCO₂排出抑制に取り組んでいる

[CO₂排出抑制に向けた当社の取り組み]

CO₂排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の安定的運用

太陽光や風力・小水力を利用した再生可能エネルギーの活用

具志川火力発電所（石炭火力）における木質バイオマス燃料の混焼運用

太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施

火力発電所の熱効率の維持管理

省エネ・省CO₂サービスの提供（環境家計簿の紹介やエコキュートなどの電化機器提案）

CCS（二酸化炭素回収・貯留技術）の情報収集

（参考）CO₂実排出係数
2014年度：0.816kg-CO₂/kWh
2015年度：0.802kg-CO₂/kWh

※国は、エネルギー供給構造高度化法（小売電気事業者の電源調達）および省エネ法（火力発電の高効率化）を通じてエネルギーミックスの達成を目指している。

Q7.燃料種別毎のCO₂排出量は

- LNG（液化天然ガス）は、石炭・石油に比べ、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生量が少ない。

燃料種別のCO₂排出量の比較

燃料種別	※1			※2		
	発熱量当たりのCO ₂ 排出量 [g-CO ₂ /MJ]	石炭比	石油比	kWh当たりのCO ₂ 排出量 [kg-CO ₂ /kWh]	石炭比	石油比
石炭	90.6	1.00	1.27	0.84	1.00	1.20
石油 ^{※3}	71.5	0.79	1.00	0.70	0.83	1.00
LNG	49.5	0.55	0.69	0.37	0.44	0.53

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の値を用い、g-CO₂/MJに換算した

※2 発電端熱効率は当社の2014年度（H26）実績値を用いて算出した

※3 石油はC重油を基準とした

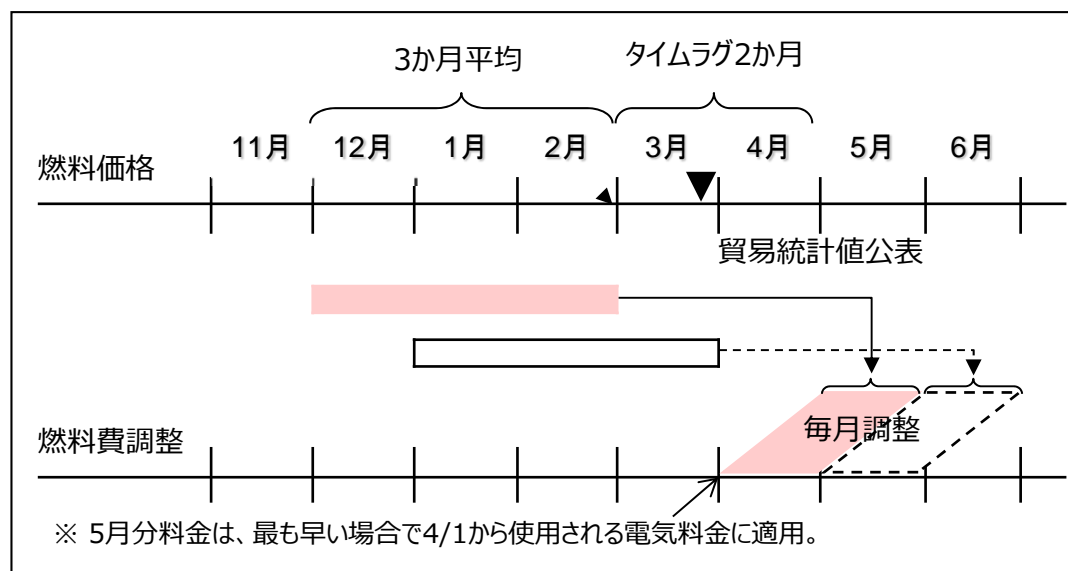
Q8.燃料費調整制度（1/2）

- 燃料費調整制度は、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。

[燃料費調整の範囲]

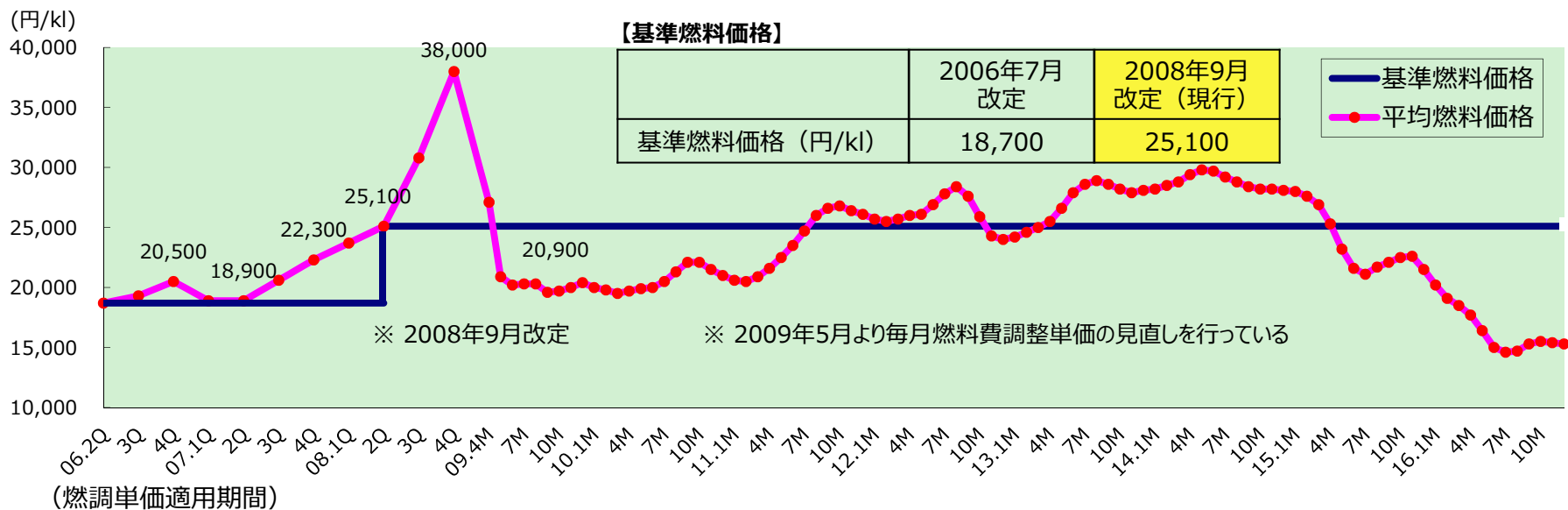
- 調整を行なう5ヶ月前から3ヶ月前の期間における原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整
- プラス調整の上限は基準燃料価格の+50%
- マイナス調整の下限はなし

[燃料費調整のイメージ] （例）12～翌2月の平均燃料価格が翌5月分の燃料費調整に適用
1～3月の平均燃料価格が6月分の燃料費調整に適用



Q8.燃料費調整制度 (2/2)

[平均燃料価格と基準燃料価格の推移 (2006年7月料金改定以降)]



燃料費調整単価	適用期間	16.1M	16.2M	16.3M	16.4M	16.5M	16.6M	16.7M	16.8M	16.9M	16.10M	16.11M	16.12M
	算定期間	15.8M ~ 15.10M	15.9M ~ 15.11M	15.10M ~ 15.12M	15.11M ~ 16.1M	15.12M ~ 16.2M	16.1M ~ 16.3M	16.2M ~ 16.4M	16.3M ~ 16.5M	16.4M ~ 16.6M	16.5M ~ 16.7M	16.6M ~ 16.8M	16.7M ~ 16.9M
平均燃料価格 (円/kWh)		20,200	19,100	18,500	17,700	16,400	15,000	14,600	14,700	15,300	15,500	15,400	15,300
原油価格 (円/kWh)		40,546	37,151	35,244	32,480	27,994	24,242	23,549	25,287	28,267	29,879	30,425	29,881
石炭価格 (円/t)		9,207	8,974	8,866	8,748	8,527	8,135	7,888	7,626	7,525	7,326	7,191	7,205

【平均燃料価格の算出方法】

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta$$

A : 各平均燃料価格算定期間における1kWhあたりの平均原油価格 B : 各平均燃料価格算定期間における1tあたりの平均石炭価格

※ α 、 β は平均燃料価格を算出するための係数。(参考 α : 0.2410、 β : 1.1282 2008年9月1日実施)

Q9. 現行の電気料金は他社と比較してどうか

料金水準の比較については、公表されているデータに限りがあり詳細な比較は出来ませんが、各社ホームページに掲載されているメニューを参考に比較した場合、以下のとおりとなっております。

※2016年11月1日現在の情報をもとにしております。

各社従量電灯モデル料金（2016年12月分）

（燃調額、消費税等相当額、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含む）

（単位：kWh、円）

	沖縄	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社
モデル原単位	260	230	260	260	260	260	260	260	260	250
モデル料金	6,583	6,838	6,494	6,128	5,876	6,054	6,389	6,170	6,315	5,747

各社モデル単価（2016年12月分）

（燃調額、消費税等相当額、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含む）

（単位：円/kWh）

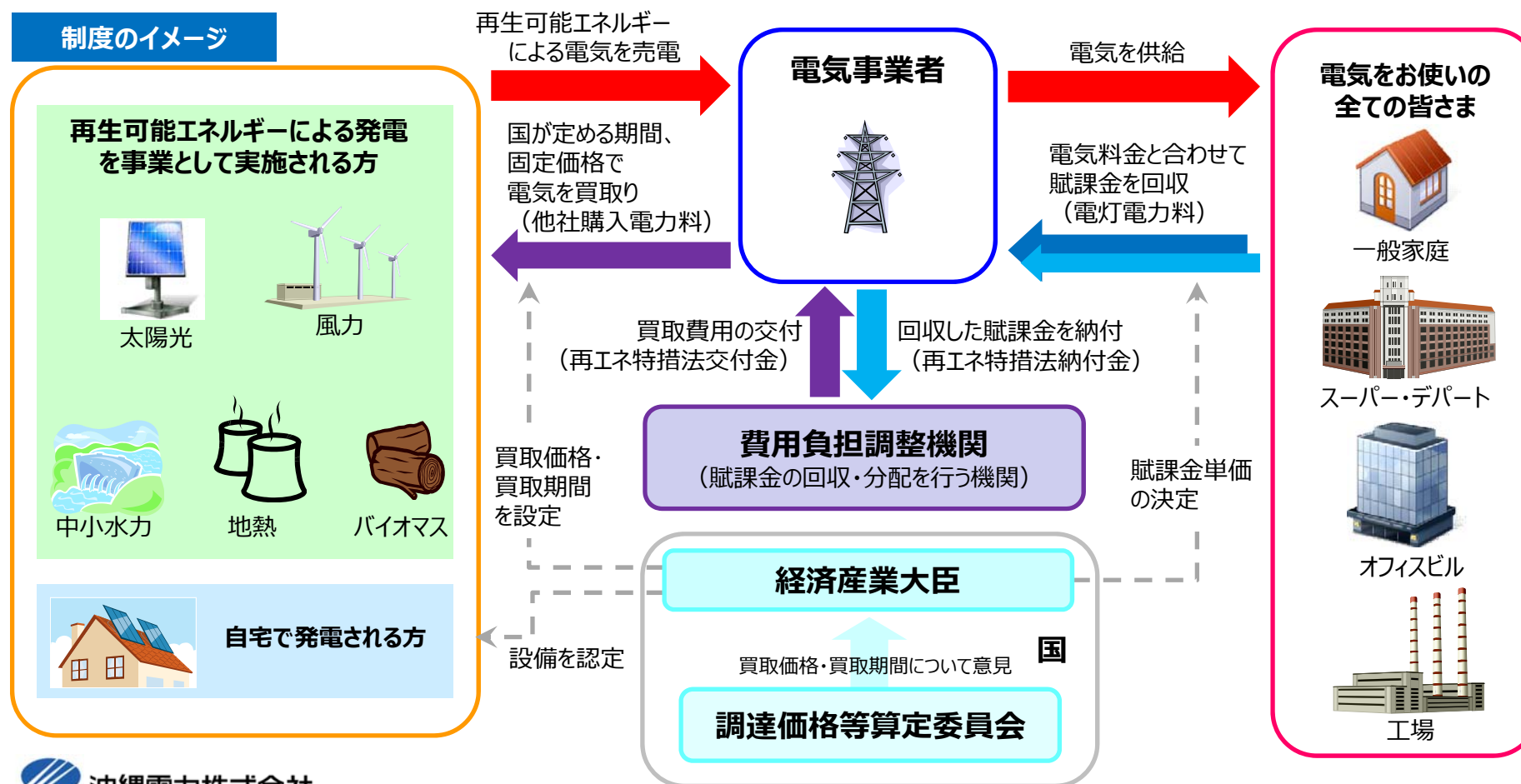
	沖縄	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社
従量電灯 モデル原単位260統一	25.32 ⑨	29.60 ⑩	24.98 ⑧	23.57 ④	22.60 ①	23.28 ③	24.57 ⑦	23.73 ⑤	24.29 ⑥	22.97 ②

（注）○内の数値は安いほうからの順位
各社公表の原単位を260kWhに統一して当社にて試算

Q10.再生可能エネルギー固定価格買取制度

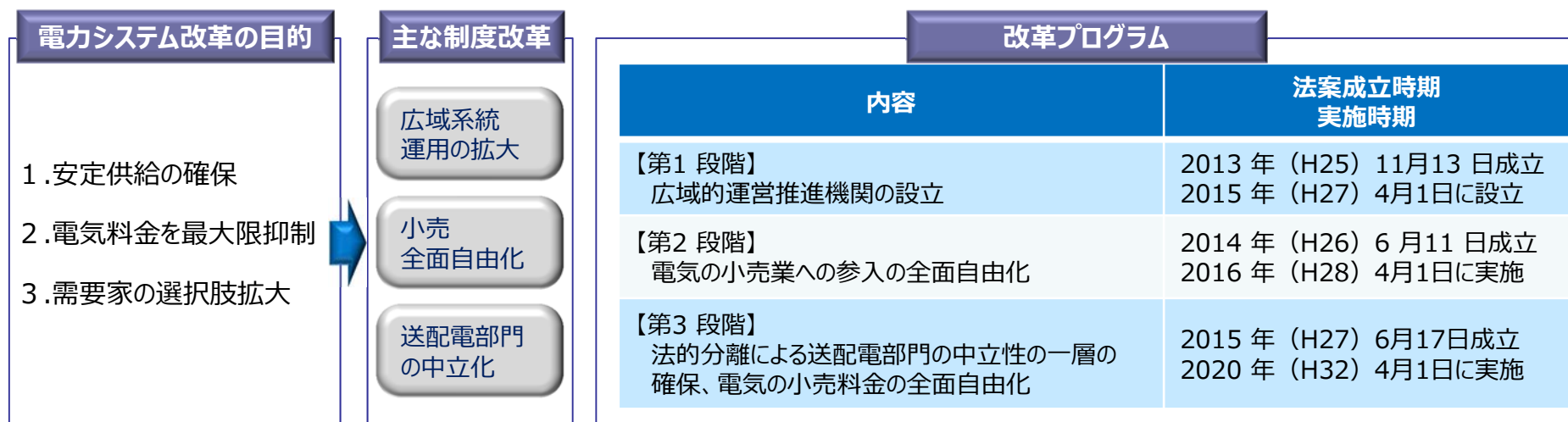
- 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が2012年7月1日からスタート
- 再生可能エネルギーを用いて発電された電気を国が定める価格・期間で電気事業者が買取を義務付け、その買取りに要する費用は電気料金の一部としてお客さまにご負担いただく制度

制度のイメージ



Q11.電力システム改革

- 2013年（H25）4月、小売全面自由化や発送電分離等に関する方向性が示された「電力システムに関する改革方針」が閣議決定された。
- 同方針を踏まえ、2013年（H25）11月に成立した「電気事業法の一部を改正する法律」において、改革の実施を3段階に分け、各段階において課題克服のための十分な検証を行い、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら改革を行うとされている。同法律において、沖縄については、「沖縄地域における電気事業の特殊性を踏まえた措置」を講ずるとされている。
- 小売全面自由化に関しては、電力システム改革の第2段階に係る「電気事業法等の一部を改正する法律」（2014年（H26）6月成立）において、沖縄地域についても本土と同様に実施することとされた。（2016年（H28）4月1日実施）
- 沖縄地域における競争環境整備に協力する観点から、2016年（H28）4月より電源開発(株)石川石炭火力発電所の供給力のうち1万kWの切り出しを開始。
- 送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離について、当社は対象外と整理されている。具体的には、2015年（H27）6月17日に参議院本会議で可決、成立した「電気事業法等の一部を改正する等の法律」における、小売電気事業、発電事業を営むことができる「認可一般送配電事業者」に位置付けられることで、引き続き発送電一貫体制を維持することになる。



Q12. 税制上の特別措置

- 税制上の特別措置については、構造的な不利性に起因する離島赤字の負担等の状況に変化がないことから、沖縄県の産業振興、県民の生活向上のため必要と考えております。
- 税制上の特別措置に基づく減免額は、電気料金へ反映しています。

現在適用されている税制上の特別措置

	固定資産税の課税標準の特例措置	沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置
内 容	課税標準額を2/3に軽減	①石炭に係る石油石炭税の免税 ②LNGに係る石油石炭税の免税
期 間	1982年(S57)4月1日～2020年(H32)3月31日 ※2015年(H27)4月1日より5年延長	①2003年(H15)10月1日～2020年(H32)3月31日 ※2015年(H27)4月1日より5年延長 ②2012年(H24)4月1日～2020年(H32)3月31日 ※2015年(H27)4月1日より5年延長
根拠法	地方税法附則（第15条第5項）	沖縄振興特別措置法（第65条第2項） 租税特別措置法（第90条の4の3第1項）

沖縄振興特別措置法の改正

- 2012年(H24)3月に沖縄振興特別措置法が改正され、同年4月1日に施行されております。
- 同法等に基づき、当社は「固定資産税の課税標準の特例措置」、「沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置」を講じていただいております。

特別措置による減免措置額

- 2015年度(H27) : 約36億円
- 2016年度(H28) (計画) : 約39億円

Q13.コーポレートガバナンス・コードへの対応

1. コーポレートガバナンス・コード全原則についての対応

■ 以下の5項目からなる「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を決定した。

- | | |
|---------------------|-------------|
| (1) 株主の権利・平等性の確保 | (4) 取締役会の責務 |
| (2) ステークホルダーとの適切な協働 | (5) 株主等との対話 |
| (3) 適切な情報開示と透明性の確保 | |

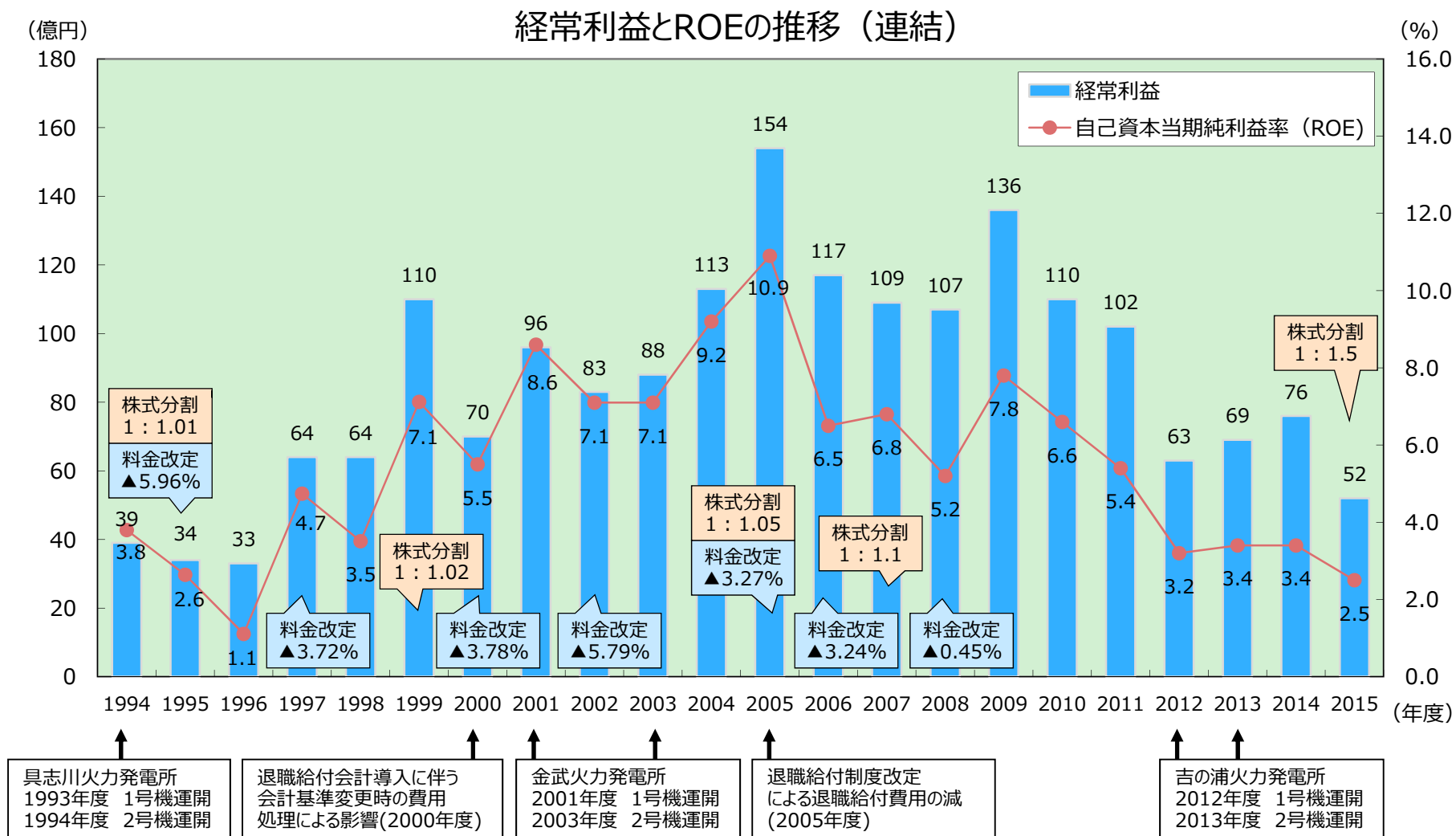
■ 2016年7月4日のコーポレート・ガバナンス報告書（＝CG報告書）提出時において、コード73原則のうち、1原則（1項目）をExplainとした。

2. Explainとした項目の進捗状況

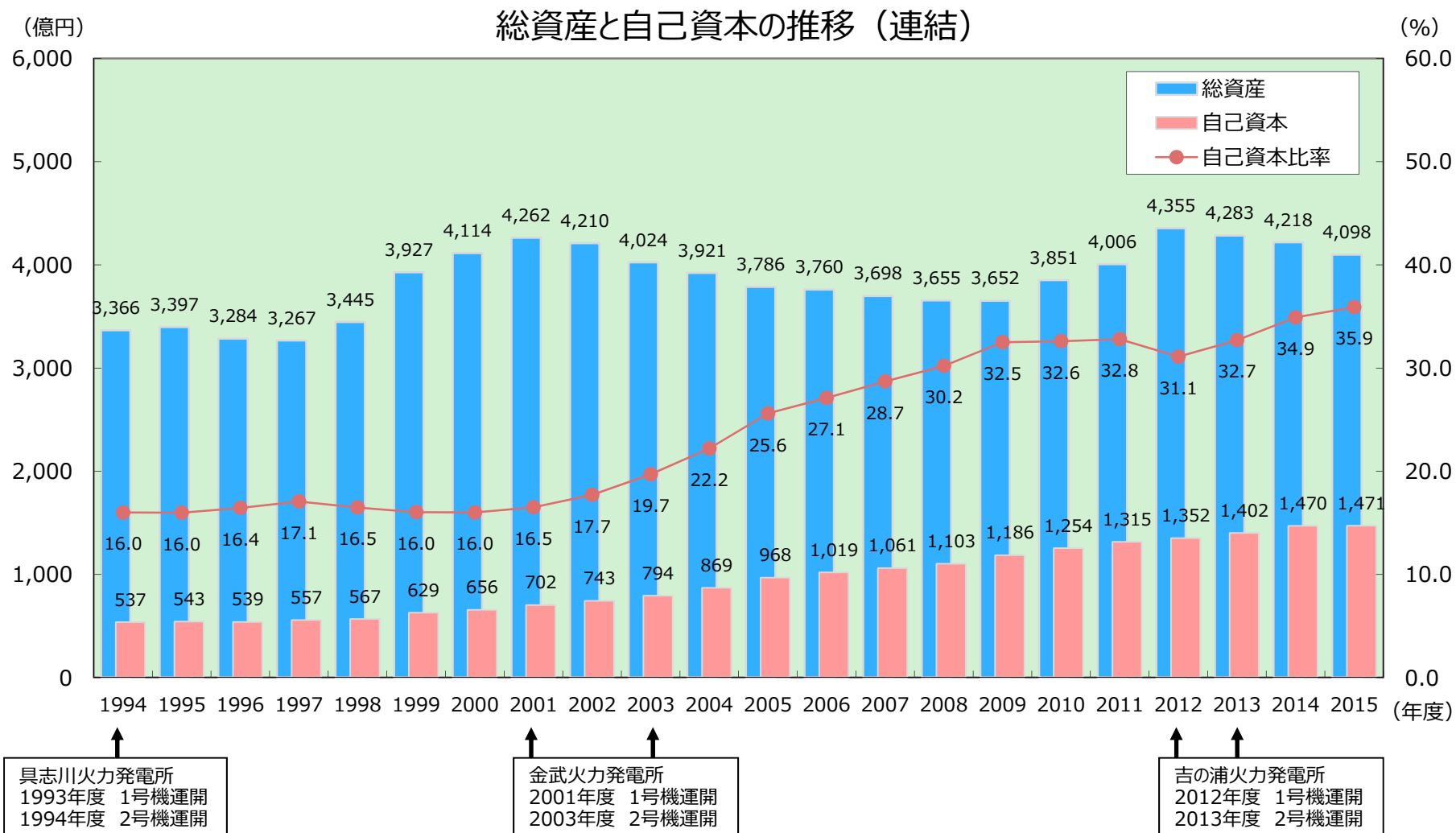
■ 経営陣の報酬のインセンティブ付け【原則4－2・補充原則4－2①】

⇒ 今後、事業環境や事業特性等を踏まえた上で、インセンティブ付けの適用も含め、当社に適した報酬体系を検討していくこととした。

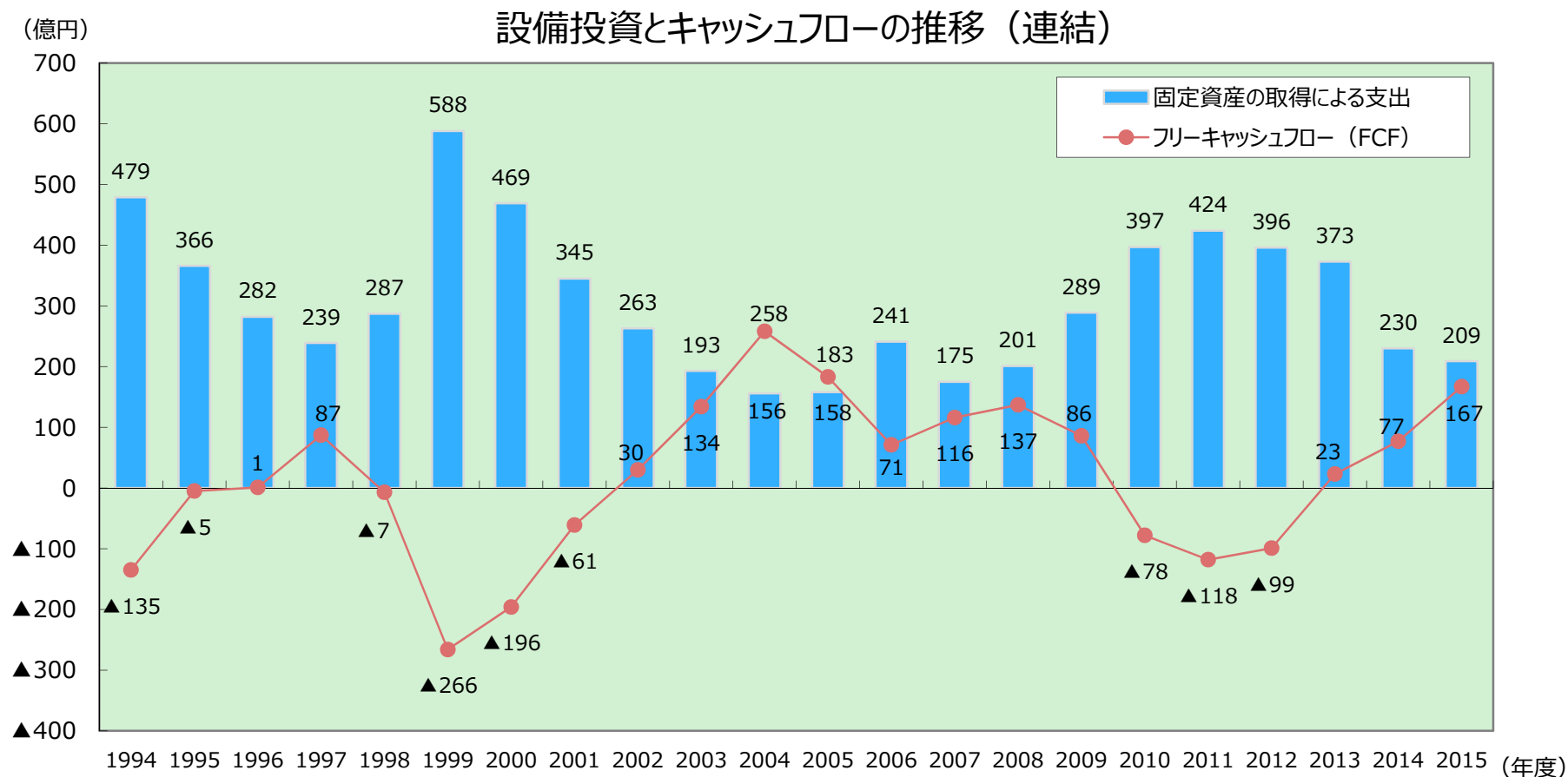
参考1：経常利益とROEの推移



参考2：総資産と自己資本の推移



参考3：設備投資とキャッシュフローの推移



具志川火力発電所
1993年度 1号機運開
1994年度 2号機運開

金武火力発電所
2001年度 1号機運開
2003年度 2号機運開

吉の浦火力発電所
2012年度 1号機運開
2013年度 2号機運開

※1998年度以前は「資金収支の状況（単体）」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書（連結）」を使用。

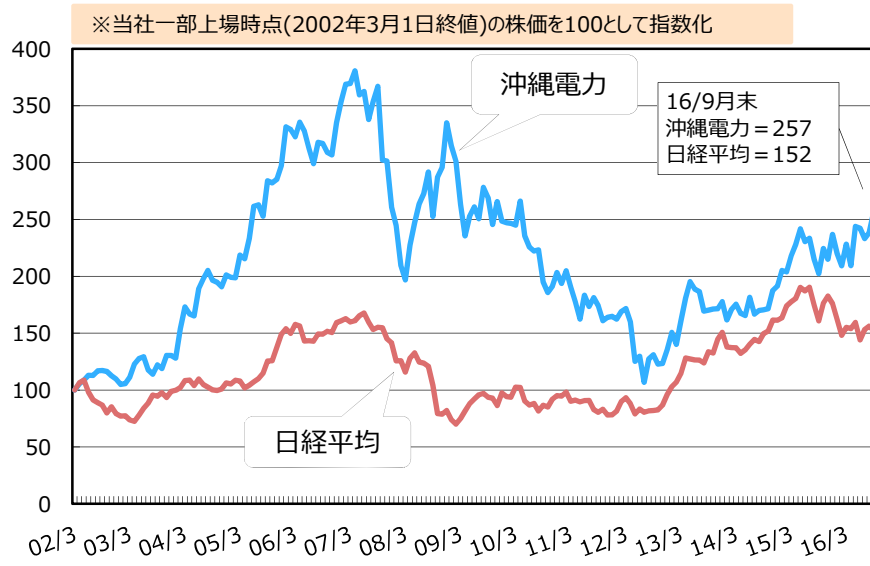
参考4：当社株価推移

最近の株価推移（2016/1/4～2016/9/30）

	沖縄電力	日経平均
2016/1/4 株価（終値）	2,033円	18,451円
最高値（終値）	2,351円（+15.6%） 2016/ 9/21	18,451円（ 0.0%） 2016/ 1/4
最安値（終値）	1,791円（ -11.9%） 2016/ 1/21	14,952円（ -19.0%） 2016/ 6/24
2016/9/30株価（終値）	2,276円（+12.0%）	16,450円（ -10.8%）

（注） 2016年6月1日付で1：1.5の株式分割を実施したため、実施前の株価については分割後の値に調整し記載している。
（ ）内には、2016/1/4株価（終値）に対する増減率を記載している。

当社株価と日経平均の推移(月末終値)



当社株価の最高値と最安値の推移



（注）表示期間において、4度の株式分割（基準日：2005年3月末、2007年3月末、2015年5月末、2016年5月末）を実施しているため、2016年5月末以前については分割後の値に調整している。

参考5：株主配当の推移

1株あたり当期純利益と配当額の推移

年度		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
当期純利益 ※1	百万円	6,418	7,072	5,604	8,950	8,047	6,956	4,318	4,731	4,943	3,647
1株利益 (EPS) ※1 (分割調整後) ※2	円	403.50 (163.03)	404.36 (179.72)	320.54 (142.46)	512.04 (227.57)	460.58 (204.70)	398.15 (176.96)	247.20 (109.87)	270.80 (120.36)	282.99 (125.77)	139.22 (92.81)
配当額 (分割調整後) ※2	円	60 (24)	60 (27)	60 (27)	60 (27)	60 (27)	60 (27)	60 (27)	60 (27)	60 (27)	60 (40)
配当性向 ※1	%	14.9	14.8	18.7	11.7	13.0	15.1	24.3	22.2	21.2	43.1
配当利回り	%	0.82	1.53	1.15	1.23	1.58	1.75	1.87	1.72	1.38	1.98
P B R ※1	倍	1.15	0.65	0.83	0.72	0.53	0.45	0.41	0.44	0.52	0.54
P E R ※1	倍	18.2	9.7	16.3	9.5	8.3	8.6	13.0	12.9	15.4	21.8

※1 当期純利益、EPS、配当性向、PBR、PERは連結ベース。

※2 2016年6月1日実施の株式分割を含む過去の株式分割の影響を調整した数値を（ ）書きで記載している。

年月日	発行済株式数	
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	株式分割 1:1.01
1999.05.25	15,172,921	株式分割 1:1.02
2005.05.20	15,931,567	株式分割 1:1.05
2007.04.01	17,524,723	株式分割 1:1.1
2015.06.01	26,287,084	株式分割 1:1.5
2016.06.01	39,430,626	株式分割 1:1.5

参考6：株式分割について

1. 目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高める

2. 分割の方法

普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割

3. 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	26,287,084株
分割により増加する株式数	13,143,542株
分割後の発行済株式総数	39,430,626株
分割後の発行可能株式総数	67,500,000株

4. 分割の日程

基準日	2016年5月31日
効力発生日	2016年6月 1日

5. その他

- ① 定款の変更 発行可能株式総数：4,500万株⇒6,750万株
- ② 2017年3月期配当予想
第2四半期末 1株あたり30円
期末 1株あたり30円
年間60円配当の維持により、実質増配となる予定

<参考：株式分割推移>

年月日	発行済株式数	割合
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	1 : 1.01
1999.05.25	15,172,921	1 : 1.02
2005.05.20	15,931,567	1 : 1.05
2007.04.01	17,524,723	1 : 1.10
2015.06.01	26,287,084	1 : 1.50
2016.06.01	39,430,626	1 : 1.50

参考リンク集

沖縄県や電気事業連合会等の参考HPのアドレス

- <http://www.okiden.co.jp/> (沖縄電力HP)
- <http://www.pref.okinawa.jp/> (沖縄県HP)
- <http://www.fepc.or.jp/> (電気事業連合会HP)
- <http://criepi.denken.or.jp/index.html> (電力中央研究所HP)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp